

多治見市の財政状況

平成27年5月

多 治 見 市

はじめに

この公表は、地方自治法第243条の3第1項の規定により、本市の財政状況を市民の皆様に広く知っていただき、市政に対するご理解とご協力をいただくため、毎年5月と11月の2回行っているものです。

今回の公表では、平成26年度下半期（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）における補正予算と予算執行の状況及び平成27年度当初予算の概要等をご説明するものです。

なお、各表中の金額は、特定のものを除いて単位は千円です。したがって、単位未満の金額は、一部端数調整したものを除いて原則として四捨五入してあります。また、増減率、構成比等は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位までとなっています。このため、構成比の合計が100%にならない場合もあります。

目 次

1	平成 26 年度予算の補正状況	1
	(1) 一般会計	1
	(2) 特別会計	2
	(3) 一般会計補正内容	3
	(4) 特別会計補正内容	5
2	平成 26 年度予算の執行状況	6
	(1) 一般会計	6
	(2) 特別会計	7
	(3) 保管金の状況	8
3	予算の繰越し	9
4	市民負担の状況	10
5	市有財産現在高の状況	11
	(1) 土地及び建物	11
	(2) その他	12
6	地方債及び一時借入金現在高の状況	14
7	平成 27 年度予算の概要	15
8	平成 27 年度予算集計表	16
9	予算の推移	17
10	平成 27 年度一般会計予算内訳	18
	1 歳入	18
	2 歳出(款別)	19
	歳出(性質別)	21
	歳出(節別)	22
11	平成 27 年度予算の投資的経費	23
12	平成 27 年度予算の主な事業の内容	24

1 平成26年度予算の補正状況

(1) 一般会計

歳入

(単位 千円、%)

科 目	当初予算額	上半期 補正予算額	下半期 補正予算額	合 計	
				予 算 額	構成比
1 市 税	13,958,430	0	106,000	14,064,430	36.7
2 地 方 譲 与 税	271,000	0	△ 4,000	267,000	0.7
3 利 子 割 交 付 金	48,000	0	△ 13,000	35,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	68,000	0	0	68,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	13,000	0	0	13,000	0.0
6 地方消費税交付金	1,084,000	0	86,000	1,170,000	3.1
7 ゴルフ場利用税交付金	56,000	0	0	56,000	0.1
8 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	300	0	0	300	0.0
9 自動車取得税交付金	40,000	0	△ 13,418	26,582	0.1
10 地方特例交付金	68,000	0	106	68,106	0.2
11 地 方 交 付 税	5,080,000	0	480,839	5,560,839	14.5
12 交通安全対策特別交付金	15,000	0	0	15,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	548,213	0	△ 6,036	542,177	1.4
14 使用料及び手数料	776,542	5,011	△ 18,520	763,033	2.0
15 国 庫 支 出 金	3,913,030	89,496	△ 96,398	3,906,128	10.2
16 県 支 出 金	1,873,753	16,253	80,632	1,970,638	5.1
17 財 産 収 入	245,834	163,253	172,399	581,486	1.5
18 寄 附 金	50	1,855	6,391	8,296	0.0
19 繰 入 金	2,517,931	68,206	△ 275,484	2,310,653	6.0
20 繰 越 金	400,000	242,309	297,282	939,591	2.5
21 諸 収 入	586,617	6,435	63,214	656,266	1.7
22 市 債	5,343,300	164,600	△ 209,700	5,298,200	13.8
合 計	36,907,000	757,418	656,307	38,320,725	100.0

歳出

(単位 千円、%)

科 目	当初予算額	上半期 補正予算額	下半期 補正予算額	合 計	
				予 算 額	構成比
1 議 会 費	341,913	0	△ 1,395	340,518	0.9
2 総 務 費	6,181,610	170,086	418,056	6,769,752	17.7
3 民 生 費	12,469,999	83,273	△ 75,216	12,478,056	32.6
4 衛 生 費	4,530,242	266,059	△ 7,347	4,788,954	12.5
5 労 働 費	41,364	0	0	41,364	0.1
6 農 林 水 産 業 費	206,336	6,872	9,710	222,918	0.6
7 商 工 費	1,371,524	19,732	177,869	1,569,125	4.1
8 土 木 費	3,163,125	171,697	△ 33,874	3,300,948	8.6
9 消 防 費	1,194,543	9,040	16,993	1,220,576	3.2
10 教 育 費	3,972,726	30,659	88,039	4,091,424	10.7
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0.0
12 公 債 費	3,353,548	0	△ 50,400	3,303,148	8.6
13 諸 支 出 金	20,070	0	113,872	133,942	0.3
14 予 備 費	60,000	0	0	60,000	0.2
合 計	36,907,000	757,418	656,307	38,320,725	100.1

(2) 特別会計

(単位 千円、%)

会 計 名	当初予算額	上半期 補正予算額	下半期 補正予算額	合 計	
				予 算 額	構 成 比
南姫財産区事業特別会計	18,496	718	1,935	21,149	0.1
土地取得事業特別会計	730,702	109,744	228,254	1,068,700	3.8
下水道事業特別会計	3,836,866	35,500	213,294	4,085,660	14.4
駐車場事業特別会計	465,359	0	△ 77,435	387,924	1.4
市営住宅敷金等特別会計	5,717	0	0	5,717	0.0
国民健康保険事業特別会計	12,890,240	0	△ 213,796	12,676,444	44.6
農業集落排水事業特別会計	13,259	0	0	13,259	0.0
駅北土地区画整理事業特別会計	777,598	0	△ 24,894	752,704	2.6
介護保険事業特別会計	8,240,765	71,794	△ 17,313	8,295,246	29.2
廃棄物発電事業特別会計	11,236	5,279	0	16,515	0.1
後期高齢者医療特別会計	1,114,482	156	1,264	1,115,902	3.9
合 計	28,104,720	223,191	111,309	28,439,220	100.0

(3) 一般会計補正内容

① 11月21日専決

34,812千円を追加

単位 千円

補正第5号	主な事業内容	補正額
歳入	衆議院議員総選挙最高裁判所裁判官国民審査委託金	34,812
歳出	衆議院議員総選挙最高裁判所裁判官国民審査費	34,812

② 12月定例会

162,243千円を追加

単位 千円

補正第6号	主な事業内容	補正額
歳入	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	11,546
	臨時福祉給付金事業費補助金	△ 10,000
	子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金	10,000
	学校施設環境改善交付金	38,914
	前年度繰越金	28,436
	小学校校舎大規模改造事業債	29,400
	小学校耐震事業債	10,500
	合併特例事業債(養正小近接校対応調理場建設事業)	14,200
歳出	臨時福祉給付金事業費	△ 10,000
	障害児通所支援事業費	11,647
	子育て世帯臨時特例給付金事業費	10,000
	道路改良事業費(単独)	12,391
	下水道事業会計繰出金(基準外)	△ 16,668
	校務用パソコン整備事業費(小学校)	16,398
	小学校施設改良事業費	39,277
	校務用パソコン整備事業費(中学校)	12,684
	養正小近接校対応調理場建設事業費	24,546

③ 3月定例会

459,252千円を減額

単位 千円

補正第7号	主な事業内容	補正額
歳入	法人市民税現年課税分	106,000
	利子割交付金	△ 13,000
	地方消費税交付金	△ 122,000
	社会保障財源交付金	208,000
	自動車取得税交付金	△ 13,418
	普通交付税	480,839
	幼稚園使用料	△ 15,338
	障害者自立支援給付費負担金	14,650
	児童手当交付金	△ 64,480
	生活保護費負担金	△ 38,301
	合併市町村補助金	△ 187,246
	臨時福祉給付金事業費補助金	△ 48,475
	生活保護適正実施事業費補助金	△ 12,987
	地域住民生活等緊急支援交付金(商工費)	165,348
	地域住民生活等緊急支援交付金(土木費)	22,596
	地域住民生活等緊急支援交付金(教育費)	10,489
	児童手当負担金	△ 12,176
	保険基盤安定負担金	33,070
	土地売払収入	148,000
	滝呂区運営基金繰入金	△ 137,290
	修繕引当基金繰入金	△ 100,000
	一般廃棄物処理施設等整備基金繰入金	14,155
	退職手当基金繰入金	△ 99,499
	新市民病院建設資本整備基金繰入金	57,766
	前年度繰越金	268,846
	埋蔵文化財緊急発掘調査受託事業収入	△ 10,432
	メタル売払収入	10,000
	岐阜県市町村振興協会市町村交付金	42,952
	廃棄物処理施設整備事業債	△ 14,600
	小学校耐震補強事業債	10,200
	臨時財政対策債	△ 250,000
	合併特例事業債(多治見駅北地区公共公益施設建設事業)	60,100
	合併特例事業債((仮称)日本タイル館整備事業関係費)	△ 62,800

補正第7号	主な事業内容	補正額
歳出	職員人件費	△ 99,498
	臨時職員関係費	△ 24,383
	退職手当基金積立金	120,651
	財政調整基金積立金	319,499
	市債償還対策基金積立金	47,089
	修繕引当基金積立金	307,226
	公共施設整備関係費	14,466
	自治組織特定事業等交付金	△ 137,290
	地域公共交通対策関係費	24,583
	多治見駅北地区公共公益施設建設事業費	△ 110,330
	国民健康保険事業会計繰出金(保険基盤安定分)	49,491
	自立支援給付費	29,300
	過年度返還金(障害者自立支援)	19,091
	臨時福祉給付金事業費	△ 48,475
	児童手当給付費	△ 73,730
	児童扶養手当給付費	△ 28,814
	私立保育所児童運営費	△ 10,355
	代替保育士等配置費	△ 11,022
	母子家庭自立支援給付金	△ 11,493
	生活保護扶助費	△ 37,148
	生活習慣病予防推進事業費	△ 19,210
	予防接種費	△ 62,200
	クールアイランド推進費	14,000
	病院事業会計負担金(基準外)	19,400
	一般廃棄物処理施設等整備基金積立金	83,016
	環境施策推進基金積立金	10,091
	焼却施設等運営費	△ 33,316
	し尿収集委託料	△ 13,017
	地域消費喚起事業費	139,979
	(仮称)日本タイル館開設準備費	10,875
	道路改良事業費(単独)	31,458
	下水道事業会計繰出金(基準内)	△ 20,638
	学習習慣・生活習慣向上事業費	14,986
	昭和小学校体育館整備事業費	12,100
	中学校施設改良事業費	△ 19,970
	私立幼稚園就園奨励事業費	△ 43,177
	埋蔵文化財緊急発掘調査事業費	△ 10,432
	小泉小近接校対応調理場建設事業費	67,139
	市債利子償還金	△ 50,400
	土地購入事業費	113,872

(4) 特別会計補正内容

① 12月定例会

123,131千円を追加

単位 千円

会計	主な事業内容		補正額
南姫財産区事業 (補正第2号)	歳入	家屋解体求償収入	1,834
	歳出	財産保全改良事業費	1,834
下水道事業 (補正第2号)	歳入	受益者負担金現年度分	13,134
	歳出	一般会計繰入金(基準外)	△ 16,668
駐車場事業 (補正第1号)	歳入	終末処理場維持管理事業費(池田)	7,135
	歳出	前年度繰越金	1,314
国民健康保険事業 (補正第1号)	歳入	駐車場一般事務費	1,344
	歳出	現年度分療養給付費交付金	37,200
駅北土地区画整理事業 (補正第2号)	歳入	前年度繰越金	85,419
	歳出	療養給付費国庫負担金還付金	122,619
介護保険事業 (補正第2号)	歳入	一般会計繰入金	△ 4,555
	歳出	職員人件費	△ 4,555
介護保険事業 (補正第2号)	歳入	人件費繰入金	△ 6,753
	歳出	居宅介護サービス給付費	133,914
		施設介護サービス給付費	△ 185,309
		地域密着型介護サービス給付費	51,395

② 3月定例会

11,822千円を減額

単位 千円

会計	主な事業内容		補正額
南姫財産区事業 (補正第3号)	歳入	南姫財産区基金利子収入	101
	歳出	南姫財産区基金積立金	101
土地取得事業 (補正第2号)	歳入	土地売却収入	228,254
	歳出	土地開発基金繰出金	228,254
下水道事業 (補正第3号)	歳入	社会資本整備総合交付金	116,375
		一般会計繰入金(基準内)	△ 20,638
	歳出	下水道事業債(公共)	104,800
		終末処理場維持管理事業費(池田)	△ 15,045
駐車場事業 (補正第2号)	歳入	地震対策下水道事業費	△ 14,235
	歳出	下水道浸水対策事業費	246,986
国民健康保険事業 (補正第2号)	歳入	駐車場整備事業債	△ 78,100
		27街区駐車場建設事業費	△ 84,325
		医療給付費分現年分	△ 85,242
		介護納付金分現年分	△ 62,593
		後期高齢者支援金分現年分	△ 92,410
		医療給付費分現年分	△ 25,112
		現年度療養給付費等負担金	△ 107,677
	歳出	現年度分療養給付費交付金	△ 72,888
		現年度分前期高齢者交付金	110,282
		岐阜県国保連合会交付金(高額医療費共同事業交付金)	△ 12,113
		岐阜県国保連合会交付金(財政安定化共同事業交付金)	△ 79,980
		保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	41,395
		財政調整基金繰入金	50,000
		退職被保険者等療養給付費	△ 98,000
駅北土地区画整理事業 (補正第3号)	歳入	後期高齢者支援金	△ 79,987
	歳出	介護納付金	△ 59,246
介護保険事業 (補正第3号)	歳入	高額医療費共同事業拠出金	△ 24,225
	歳出	保険財政共同安定化事業拠出金	△ 79,980
後期高齢者医療 (補正第2号)	歳入	土地地区画整理事業債	△ 29,100
	歳出	合併特例事業債(土地地区画整理事業)	17,000
後期高齢者医療 (補正第2号)	歳入	駅北土地区画換地関係事業費(公共市街地整備分)	△ 12,493
	歳出	認定事務費繰入金	△ 9,042
後期高齢者医療 (補正第2号)	歳入	認定調査等費	△ 6,695
	歳出	保険基盤安定繰入金	1,264
後期高齢者医療 (補正第2号)	歳入	後期高齢者医療広域連合納付金	1,264
	歳出		

2 平成26年度予算の執行状況

平成27年3月31日現在における予算の執行状況は、次のとおりです。

(1) 一般会計

歳入

(単位 千円、%)

科 目	予算現額 A	収入済額			B/A	同左 前年同期
		上半期	下半期	計 B		
1 市 税	14,064,430	7,741,527	5,946,048	13,687,575	97.3	96.7
(1) 市 民 税	7,006,900	2,925,983	3,478,990	6,404,973	91.4	91.1
(2) 固 定 資 産 税	5,257,475	3,663,161	1,909,277	5,572,438	106.0	103.6
(3) 軽 自 動 車 税	187,000	188,593	3,954	192,547	103.0	102.4
(4) 市 た ば こ 税	576,000	255,431	349,466	604,897	105.0	115.4
(5) 鉦 産 税	20	16	12	28	140.0	52.9
(6) 都 市 計 画 税	1,029,000	704,222	200,362	904,584	87.9	87.6
(7) 入 湯 税	8,035	4,121	3,987	8,108	100.9	108.2
2 地 方 譲 与	267,000	78,366	197,354	275,720	103.3	104.0
3 利 子 割 交 付 金	35,000	12,858	24,041	36,899	105.4	117.3
4 配 当 割 交 付 金	68,000	20,622	90,949	111,571	164.1	163.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,000	0	53,977	53,977	415.2	2,609.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,170,000	655,334	538,296	1,193,630	102.0	101.1
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	56,000	24,016	31,845	55,861	99.8	104.2
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0	300	300	100.0	100.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,582	4,008	28,397	32,405	121.9	88.8
10 地 方 特 例 交 付 金	68,106	68,106	0	68,106	100.0	100.1
11 地 方 交 付 税	5,560,839	3,703,528	1,993,039	5,696,567	102.4	102.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	6,874	7,272	14,146	94.3	91.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	542,177	231,735	277,516	509,251	93.9	103.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	763,033	350,244	352,099	702,343	92.0	92.8
15 国 庫 支 出 金	4,077,062	1,691,496	1,653,482	3,344,978	82.0	83.7
16 県 支 出 金	2,056,298	513,474	1,249,826	1,763,300	85.8	77.6
17 財 産 収 入	581,486	117,131	443,218	560,349	96.4	105.0
18 寄 附 金	8,296	3,056	5,925	8,981	108.3	100.1
19 繰 入 金	2,310,653	295,999	1,927,225	2,223,224	96.2	99.4
20 繰 越 金	1,119,284	1,119,284	0	1,119,284	100.0	100.0
21 諸 収 入	664,145	124,575	408,869	533,444	80.3	85.1
22 市 債	5,868,700	0	1,059,500	1,059,500	18.1	36.3
合 計	39,335,391	16,762,233	16,289,178	33,051,411	84.0	88.8

本表は、前年度予算繰越分1,014,666千円を含んだ額です。

歳出

(単位 千円、%)

科 目	予算現額 A	支出済額			B/A	同左 前年同期
		上半期	下半期	計 B		
1 議 会 費	341,771	182,496	153,184	335,680	98.2	98.1
2 総 務 費	6,860,411	1,280,546	5,113,752	6,394,298	93.2	93.3
3 民 生 費	12,590,237	4,477,803	5,421,054	9,898,857	78.6	81.8
4 衛 生 費	4,831,854	1,968,028	2,212,097	4,180,125	86.5	71.0
5 労 働 費	42,065	37,102	4,916	42,018	99.9	99.4
6 農 林 水 産 業 費	238,377	66,981	121,593	188,574	79.1	81.7
7 商 工 費	1,569,849	777,614	678,371	1,455,985	92.7	82.0
8 土 木 費	3,443,475	617,342	1,088,787	1,706,129	49.5	48.9
9 消 防 費	1,490,035	447,888	837,416	1,285,304	86.3	85.0
10 教 育 費	4,460,844	1,395,492	2,670,247	4,065,739	91.1	89.3
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0.0	48.3
12 公 債 費	3,303,148	1,649,403	1,651,136	3,300,539	99.9	99.8
13 諸 支 出 金	133,942	0	127,883	127,883	95.5	96.7
14 予 備 費	29,383	0	0	0	0.0	0.0
合 計	39,335,391	12,900,695	20,080,436	32,981,131	83.8	82.3

本表は、前年度予算繰越分1,014,666千円を含み、予備費充用後の額です。

(2) 特別会計
歳入

(単位 千円、%)

会計名	予算現額 A	収入済額			B/A	同左 前年同期
		上半期	下半期	計 B		
南姫財産区事業特別会計	21,149	10,500	8,363	18,863	89.2	98.1
土地取得事業特別会計	1,081,889	207,320	321,044	528,364	48.8	74.1
下水道事業特別会計	4,346,085	848,852	1,570,665	2,419,517	55.7	60.2
駐車場事業特別会計	657,907	48,938	581,657	630,595	95.8	25.0
市営住宅敷金等特別会計	5,717	1,595	1,539	3,134	54.8	49.8
国民健康保険事業特別会計	12,676,444	4,727,871	5,479,533	10,207,404	80.5	85.0
農業集落排水事業特別会計	13,259	846	1,234	2,080	15.7	16.3
駅北土地区画整理事業特別会計	789,774	999	52,238	53,237	6.7	17.9
介護保険事業特別会計	8,295,467	3,122,805	3,511,086	6,633,891	80.0	80.2
廃棄物発電事業特別会計	16,515	18,993	10,352	29,345	177.7	125.9
後期高齢者医療特別会計	1,115,902	348,828	489,758	838,586	75.1	79.8
合計	29,020,108	9,337,547	12,027,469	21,365,016	73.6	76.6

本表は、前年度予算繰越分580,888千円を含んだ額です。

歳出

(単位 千円、%)

会計名	予算現額 A	支出済額			B/A	同左 前年同期
		上半期	下半期	計 B		
南姫財産区事業特別会計	21,149	1,716	14,190	15,906	75.2	90.3
土地取得事業特別会計	1,081,889	186,947	341,417	528,364	48.8	74.1
下水道事業特別会計	4,346,085	1,319,998	2,401,956	3,721,954	85.6	67.1
駐車場事業特別会計	657,907	29,671	599,756	629,427	95.7	97.1
市営住宅敷金等特別会計	5,717	1,590	1,574	3,164	55.3	48.9
国民健康保険事業特別会計	12,676,444	5,090,962	6,146,175	11,237,137	88.6	89.4
農業集落排水事業特別会計	13,259	4,975	4,900	9,875	74.5	79.5
駅北土地区画整理事業特別会計	789,774	169,939	521,421	691,360	87.5	73.8
介護保険事業特別会計	8,295,467	3,259,707	3,956,075	7,215,782	87.0	87.7
廃棄物発電事業特別会計	16,515	3,490	13,021	16,511	100.0	38.9
後期高齢者医療特別会計	1,115,902	274,082	679,742	953,824	85.5	87.7
合計	29,020,108	10,343,077	14,680,227	25,023,304	86.2	84.1

本表は、前年度予算繰越分580,888千円を含んだ額です。

(3) 保管金の状況

現金及び証券保管の状況

(単位 千円)

区 分	金 額
多治見市指定金融機関預金	555,046
郵便振替預金	4,685
当座預金(十六銀行)	545
当座預金(東濃信用金庫)	11,404
大口定期預金	0
指定金融機関以外の普通預金	0
合 計	571,680

会計別の内訳

(単位 千円)

会 計 名	金 額
一 般 会 計	△ 1,303,190
南姫財産区事業特別会計	4,157
土地取得事業特別会計	0
下水道事業特別会計	0
駐車場事業特別会計	1,767
市営住宅敷金等特別会計	0
国民健康保険事業特別会計	0
農業集落排水事業特別会計	0
多治見駅北土地区画整理事業特別会計	0
介護保険事業特別会計	0
廃棄物発電事業特別会計	12,834
後期高齢者医療特別会計	0
歳入歳出外現金(一般)	97,025
歳入歳出外現金(市県民税)	747,945
合 計	△ 439,462

3 予算の繰越し

地方自治法第212条、第213条及び第220条第3項の規定による平成26年度予算の繰越しの内容は、次のとおりです。

一般会計		(単位 円)		
繰越の種類	科目	事業名	繰越額	
通次繰越	総務費	公有財産管理システム構築業務	3,694,000	
		市役所本庁舎耐震補強工事	44,428,000	
	民生費	(仮称)星ヶ台保育園建設事業(建築工事・工事監理)	26,673,440	
		衛生費	新火葬場建設関係費(建築工事・工事監理)	258,739,040
	大畑センター管理棟建設工事		470,000	
	商工費	(仮称)日本タイル館整備事業(建築工事・工事監理)	170,301,800	
		土木費	市営住宅管理基本計画策定事業	3,240,000
	教育費		校務用サーバー更新・設定事業(小学校)	869,555
		校務用サーバー更新・設定事業(中学校)	673,292	
		住吉古窯跡群緊急発掘調査事業	9,088,331	
星ヶ台運動公園駐車場整備事業		38,502,760		
養正小学校近接校対応調理場建設事業		336,874,000		
明許繰越	総務費	JR姫駅隣接地整備事業費	38,215,000	
		自転車等駐車場整備事業費	5,000,000	
		地域公共交通対策関係費	24,583,000	
	民生費	親子ふれあい講座事業費	1,072,000	
		保育所備品購入費	3,330,000	
	衛生費	新火葬場環境整備事業費	77,366,080	
		クールアイランド推進費	14,000,000	
	農林水産業費	市単農業用排水路整備事業費	16,000,000	
		林道施設整備費	864,000	
	商工費	地場産業貿易振興対策費	1,230,000	
		TMO関係事業費	4,200,000	
		陶産地地場産業販路拡張対策費	5,000,000	
		消費地地場産業販路拡張対策費	1,542,000	
		中心市街地活性化事業調査研究費	3,300,000	
		地域消費喚起事業費	139,979,000	
		観光宣伝事業費	9,864,000	
		(仮称)日本タイル館開設準備費	10,875,000	
		土木費	道路改良事業費(単独)	16,143,000
			JR小泉駅南側線改良事業費(単独)	5,219,000
	バリアフリー化改良事業費		6,000,000	
	浸水対策事業費		47,602,000	
	駅南市街地再整備事業費		3,638,000	
	教育費	音羽・明和線整備事業費(単独)	9,351,000	
		学習習慣・生活習慣向上事業費	14,986,000	
		昭和小学校体育館整備事業費	327,330,000	
		精華小学校施設改良事業費	39,277,000	
		幼稚園管理備品購入費	2,380,000	
		研究紀要第13号印刷製本業務委託	615,600	
	昭和近接校対応調理場建設事業費	17,750,000		
	合計			1,740,265,898

南姫財産区事業特別会計		(単位 円)	
繰越の種類	科目	事業名	繰越額
明許繰越	総務費	建物収去土地明渡訴訟費等	1,200,000
合計			1,200,000

下水道事業特別会計		(単位 円)	
繰越の種類	科目	事業名	繰越額
通次繰越	総務費	公共下水道第7期事業計画等策定業務	5,000,000
		事業費	土岐川右岸ポンプ場増設土木・建築工事
明許繰越	事業費	地震対策下水道事業費	30,600,000
		単独事業下水道浸水対策事業費	17,439,360
		管渠長寿命化事業費	26,800,000
合計			395,239,360

駐車場事業特別会計		(単位 円)	
繰越の種類	科目	事業名	繰越額
明許繰越	総務費	長期駐車車両撤去訴訟費等	600,000
合計			600,000

多治見駅北土地区画整理事業特別会計		(単位 円)	
繰越の種類	科目	事業名	繰越額
明許繰越	事業費	駅北土地区画換地関係事業費(単独分)	12,121,880
		駅北土地区画換地関係事業費(公共市街地整備分)	154,149,520
合計			166,271,400

4 市民負担の状況

平成27年3月31日現在における平成26年度予算の市民負担の状況は、次のとおりです。

人口 113,718 人
世帯 45,104 世帯

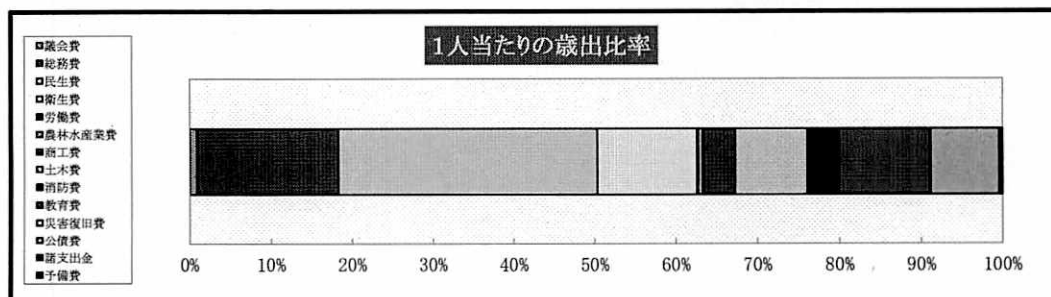
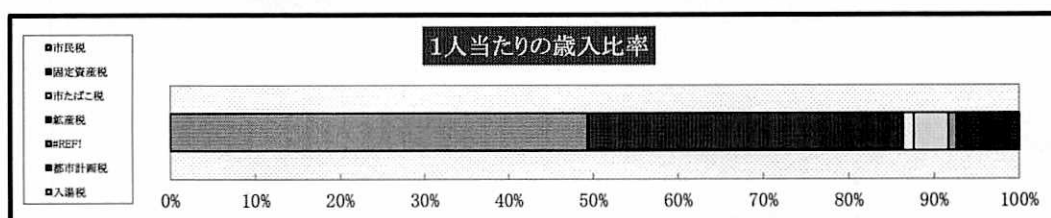
市税の税目別負担状況

税目	予算現額 (千円)	1人当たり		1世帯当たり 負担額 (円)
		負担額 (円)	構成比率%	
市民税	7,006,900	61,616	49.8	155,350
固定資産税	5,257,475	46,233	37.4	116,563
軽自動車税	187,000	1,644	1.3	4,146
市たばこ税	576,000	5,065	4.1	12,770
鉦産税	20	0	0.0	0
都市計画税	1,029,000	9,049	7.3	22,814
入湯税	8,035	71	0.1	178
合計	14,064,430	123,678	100.0	311,822

一般会計歳出の状況

科目	予算現額 (千円)	1人当たり		1世帯当たり 負担額 (円)
		負担額 (円)	構成比率%	
議会費	341,771	3,005	0.9	7,577
総務費	6,860,411	60,328	17.4	152,102
民生費	12,590,237	110,715	32.0	279,138
衛生費	4,831,854	42,490	12.3	107,127
労働費	42,065	370	0.1	933
農林水産業費	238,377	2,096	0.6	5,285
商工費	1,569,849	13,805	4.0	34,805
土木費	3,443,475	30,281	8.8	76,345
消防費	1,490,035	13,103	3.8	33,036
教育費	4,460,844	39,227	11.3	98,901
災害復旧費	0	0	0.0	0
公債費	3,303,148	29,047	8.4	73,234
諸支出金	133,942	1,178	0.3	2,970
予備費	29,383	258	0.1	651
合計	39,335,391	345,903	100.0	872,104

本表は、前年度予算繰越分1,014,666千円を含み、予備費充用後の額です。



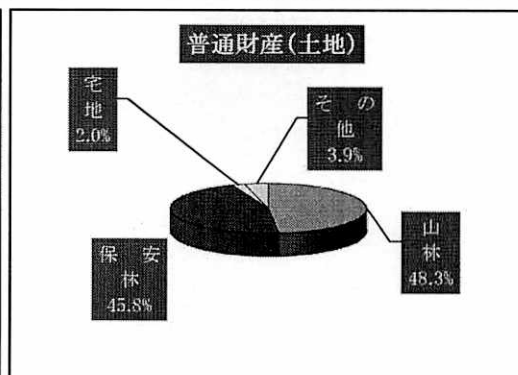
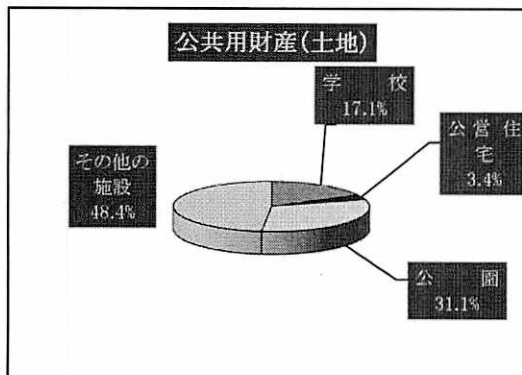
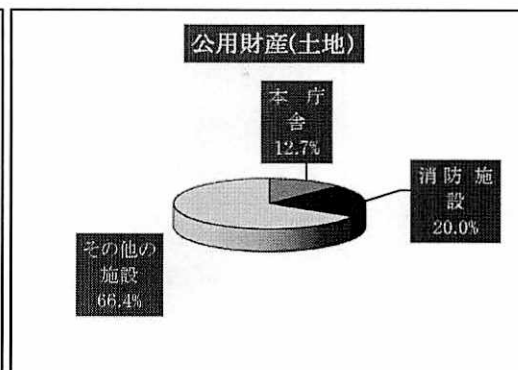
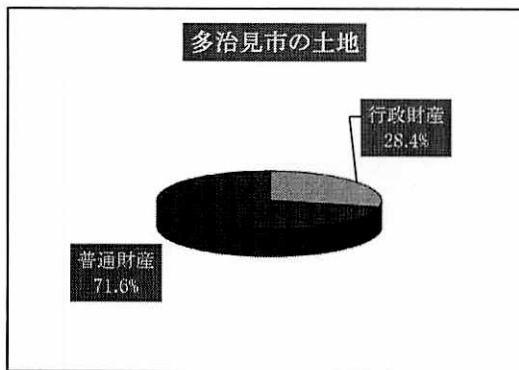
5 市有財産現在高の状況

平成27年3月31日現在における市有財産現在高の状況は、次のとおりです。

(1) 土地及び建物

(単位 m²)

区分	土地	建物(延面積)				
		木造	非木造	計		
行政財産	本庁舎	14,921	0	21,030	21,030	
	消防施設	24,453	0	11,023	11,023	
	その他の施設	77,786	556	19,079	19,635	
	計	117,160	556	51,132	51,688	
	公共用財産	学校	702,241	1,439	161,016	162,455
		公営住宅	138,308	1,854	53,112	54,966
		公園	1,276,321	432	1,644	2,076
		その他の施設	1,985,126	10,881	142,078	152,959
計	4,101,996	14,606	357,850	372,456		
合計	4,219,156	15,162	408,982	424,144		
普通財産	山林	5,130,722	0	0	0	
	保安林	4,865,168	0	0	0	
	宅地	217,216	0	0	0	
	その他	412,066	1,620	5,030	6,650	
	合計	10,625,172	1,620	5,030	6,650	
総合計	14,844,328	16,782	414,012	430,794		



(2) その他

(単位 千円)

区分	内 容	金 額
有価証券	株券	46,879
出 資 金	岐阜県森林公社出資金	20
	岐阜県住宅供給公社出資金	100
	岐阜県野菜価格安定基金協会出資金	100
	多治見市土地開発公社出資金	5,000
	東濃西部ふるさと活性化基金出資金	450,486
	(株) エフエムたじみ出資金	27,000
	岐阜県名産販売(株)出資金	3,000
	(株) 華柳出資金	12,500
	陶都森林組合出資金	535
	岐阜県畜産協会出資金	140
	地方公共団体金融機構出資金	5,600
	計	504,481
	出 捐 金	岐阜県信用保証協会出捐金
岐阜県行政情報センター出捐金		2,160
美濃陶芸協会出捐金		1,781
多治見市文化振興事業団出捐金		100,000
セラミックパーク美濃出捐金		3,514
岐阜県教育文化財団出捐金		1,243
計		163,049
担 保 品	指定金融機関の担保(国債)	30,000
貸 付 金	奨学資金貸付金	33,388
	計	33,388
物 品	車両(304台)	1,569,489
基 金	まちづくり基金	215,425
	国際交流振興基金	21,000
	財政調整基金	4,544,198
	市債償還対策基金	5,534,576
	修繕引当基金	1,419,642
	社会福祉事業基金	600,415
	心身障害者福祉基金	55,222
	一般廃棄物処理施設等整備基金	562,796
	国民健康保険財政調整基金	789,076
	国民健康保険高額療養費貸付基金	13,000

区 分	内 容	金 額
	陶磁器技術振興基金	14,500
	農業水利施設整備基金	50,000
	ふるさと農村活性化対策基金	21,000
	土地開発基金	2,277,055
	市営住宅敷金返還基金	35,927
	市営住宅敷金運用基金	20,429
	緑の基金	105,900
	駐車場施設整備基金	228,765
	教育振興基金	31,035
	奨学基金	67,533
	青少年育成基金	6,359
	関谷文庫基金	100,000
	美術振興基金	3,100
	スポーツ振興基金	161,659
	南姫財産区基金	376,709
	滝呂区運営基金	217,088
	地域環境美化及びリサイクル推進基金	86,422
	大原区運営基金	749,751
	職員退職手当基金	1,803,800
	介護保険高額介護サービス費等貸付基金	3,000
	介護保険給付準備基金	176,864
	地域振興基金	1,967,766
	環境施策推進基金	86,602
	新市民病院建設資本整備基金	777,840
	庁舎建設基金	1,101,785
	ふるさと応援基金	4,053
	霊園整備基金	59,080
	一般旅券収入印紙等購買基金	6,000
	計	24,295,372

(注) 基金は現金以外も含む。

6 地方債及び一時借入金現在高の状況

(1) 地方債

平成27年3月31日現在における地方債現在高の状況は、次のとおりです。

なお、出納整理期間内(5月末まで)に借り入れる予定の地方債の残高も加味しております。

(単位 円)

区 分	平成26年9月30日 現 在 高	平成26年10月1日か ら出納整理期間 までの借入額	平成26年10月1日か ら平成27年3月31日 までの元金償還額	平成26年度末 現 在 高
一 般 会 計	29,418,535,900	4,696,300,000	1,481,701,321	32,633,134,579
1 普 通 債	11,590,000,522	807,300,000	703,625,720	11,693,674,802
(1) 総 務	0	0	0	0
(2) 民 生	222,850,770	126,000,000	24,761,343	324,089,427
(3) 衛 生	4,342,162,918	137,600,000	360,036,689	4,119,726,229
(4) 農 林 水 産	4,144,221	0	349,418	3,794,803
(5) 商 工	0	0	0	0
(6) 土 木	1,897,793,678	101,400,000	125,313,312	1,873,880,366
(7) 住 宅	208,919,814	0	19,995,862	188,923,952
(8) 消 防	338,755,000	307,900,000	15,095,000	631,560,000
(9) 教 育	4,351,009,467	134,400,000	149,590,907	4,335,818,560
(10) 体 育	224,364,654	0	8,483,189	215,881,465
(11) 辺 地	0	0	0	0
2 災 害 復 旧 債	532,900,000	0	0	532,900,000
(1) 農 林 水 産	17,500,000	0	0	17,500,000
(2) 公 共 土 木	515,400,000	0	0	515,400,000
3 そ の 他	17,295,635,378	3,889,000,000	778,075,601	20,406,559,777
(1) 県 貸 付 金	0	0	0	0
(2) 減 収 補 て ん 債	0	0	0	0
(3) 減 税 補 て ん 債	1,148,431,953	0	186,051,388	962,380,565
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債	161,098,832	0	22,329,290	138,769,542
(5) 臨 時 特 例 借 換 債	0	0	0	0
(6) 特 定 資 金 公 共 事 業 債	0	0	0	0
(7) 臨 時 財 政 対 策 債	7,048,930,293	950,000,000	213,750,096	7,785,180,197
(8) 合 併 推 進 事 業 債	0	0	0	0
(9) 合 併 特 例 事 業 債	8,913,448,000	2,939,000,000	355,032,000	11,497,416,000
(10) 一 般 会 計 出 資 債	23,726,300	0	912,827	22,813,473
特 別 会 計	20,282,635,384	1,324,200,000	650,723,085	20,956,112,299
1 普 通 債	0	0	0	0
(1) 公 共 用 地 先 行 取 得	0	0	0	0
2 下 水 道 事 業 債	17,807,110,380	572,900,000	559,783,409	17,820,226,971
(1) 公 営 企 業 債	17,760,610,380	572,900,000	559,783,409	17,773,726,971
(2) 災 害 復 旧 費	46,500,000	0	0	46,500,000
3 農 業 集 落 排 水 事 業 債	103,412,574	0	3,414,225	99,998,349
(1) 公 営 企 業 債	103,412,574	0	3,414,225	99,998,349
4 土 地 区 画 整 理 事 業 債	2,358,866,425	261,600,000	84,915,691	2,535,550,734
(1) 普 通 債	424,162,425	0	24,567,691	399,594,734
(2) 合 併 特 例 事 業 債	1,934,704,000	261,600,000	60,348,000	2,135,956,000
5 廃 棄 物 発 電 事 業 債	13,246,005	0	2,609,760	10,636,245
(1) 公 営 企 業 債	13,246,005	0	2,609,760	10,636,245
6 駐 車 場 整 備 事 業 債	0	489,700,000	0	489,700,000
(1) 公 営 企 業 債	0	489,700,000	0	489,700,000
合 計	49,701,171,284	6,020,500,000	2,132,424,406	53,589,246,878

(2) 一時借入金

一時借入金については、平成27年3月31日現在、借入はありません。

7 平成 27 年度予算の概要

(1)平成 27 年度の予算規模

(単位:千円)

	平成 27 年度 当初予算額	平成 26 年度 当初予算額	差 額 (H27-H26)	伸率
一般会計	36,602,000	36,907,000	△305,000	△0.8%
特別会計	30,670,815	28,104,720	2,566,095	9.1%
総合計	67,272,815	65,011,720	2,261,095	3.5%

(2)一般会計

① 全体の概要

平成 26 年度当初予算額と比較しますと、3 億 500 万円(△0.8%)の減額となっています。

平成 27 年度は、第 6 次総合計画と新市建設計画の最終年度を迎え、計画の実現に向けてスピードと正確さをもって事業を進めます。特に五大プロジェクト事業でもある新火葬場、モザイクタイルミュージアム、星ヶ台保育園には建設費を盛り込み、完成を目指します。また、浸水対策は、平成 23 年 9 月に市内各所で大きな被害を及ぼした台風 15 号豪雨相当の降雨でも、床上浸水をおおむね解消できるように、平成 29 年度までの実行計画に基づき事業を進めます。今年度は、平成 28 年度から 8 年間の新しい総合計画(第 7 次総合計画)の策定年度にあたり、多くの市民の参加で策定していきます。

② 歳入

歳入では、市税全体で前年度より 1 億 2,029 万円(△0.9%)の減額となっています。固定資産税では、3 年ごとの評価替えにより、主に家屋で 9,122 万円(△1.7%)の減額となっています。地方消費税交付金は、税率の引き上げによる影響で 5 億 2,000 万円(48.0%)の増額となっています。地方交付税は、合併特例債償還費等の伸びにより、2 億 6,500 万円(5.2%)の増額となっています。
※平成 28 年度以降、地方交付税の合併特例算定分(約 7 億円)が逡減していき、平成 33 年度以降は合併による特例の効果がなくなります。

③ 歳出

歳出では総務費が、駅北庁舎の完成により 15 億 7,936 万円(△25.5%)の減額となっています。

五大プロジェクト事業である新火葬場(衛生費)に 11 億 8,467 万円、モザイクタイルミュージアム(商工費)に 5 億 7,221 万円、星ヶ台保育園(民生費)に 5 億 1,400 万円の建設費を盛り込みました。

(3)特別会計

全体で 25 億 6,610 万円(9.1%)の増額となっています。多治見駅北土地区画整理事業特別会計については、17 街区を中心とした景観整備に向けた多目的広場の整備工事等により 1 億 2,931 万円(16.6%)の増額となっています。下水道事業特別会計については、土岐川左岸ポンプ場建設工事等により 6 億 4,801 万円(16.9%)の増額となっています。一方、駐車場事業特別会計では、駅北立体駐車場の完成により 3 億 9,306 万円(△84.5%)の減額となっています。

8 平成27年度予算集計表

平成27年度予算は、次のとおりです。

(単位 千円、%)

会 計 名	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	36,602,000	54.4	36,907,000	56.8	△ 305,000	△ 0.8
特 別 会 計	30,670,815	45.6	28,104,720	43.2	2,566,095	9.1
南 姫 財 産 区 事 業 特 別 会 計	22,375	0.0	18,496	0.0	3,879	21.0
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	635,567	0.9	730,702	1.1	△ 95,135	△ 13.0
下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,484,878	6.7	3,836,866	5.9	648,012	16.9
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	72,294	0.1	465,359	0.7	△ 393,065	△ 84.5
市 営 住 宅 敷 金 等 特 別 会 計	5,741	0.0	5,717	0.0	24	0.4
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	14,828,073	22.0	12,890,240	19.8	1,937,833	15.0
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	13,246	0.0	13,259	0.0	△ 13	△ 0.1
多 治 見 駅 北 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	906,913	1.3	777,598	1.2	129,315	16.6
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	8,532,764	12.7	8,240,765	12.7	291,999	3.5
廃 棄 物 発 電 事 業 特 別 会 計	20,000	0.0	11,236	0.0	8,764	78.0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,148,964	1.7	1,114,482	1.7	34,482	3.1
合 計	67,272,815	100.0	65,011,720	100.0	2,261,095	3.5

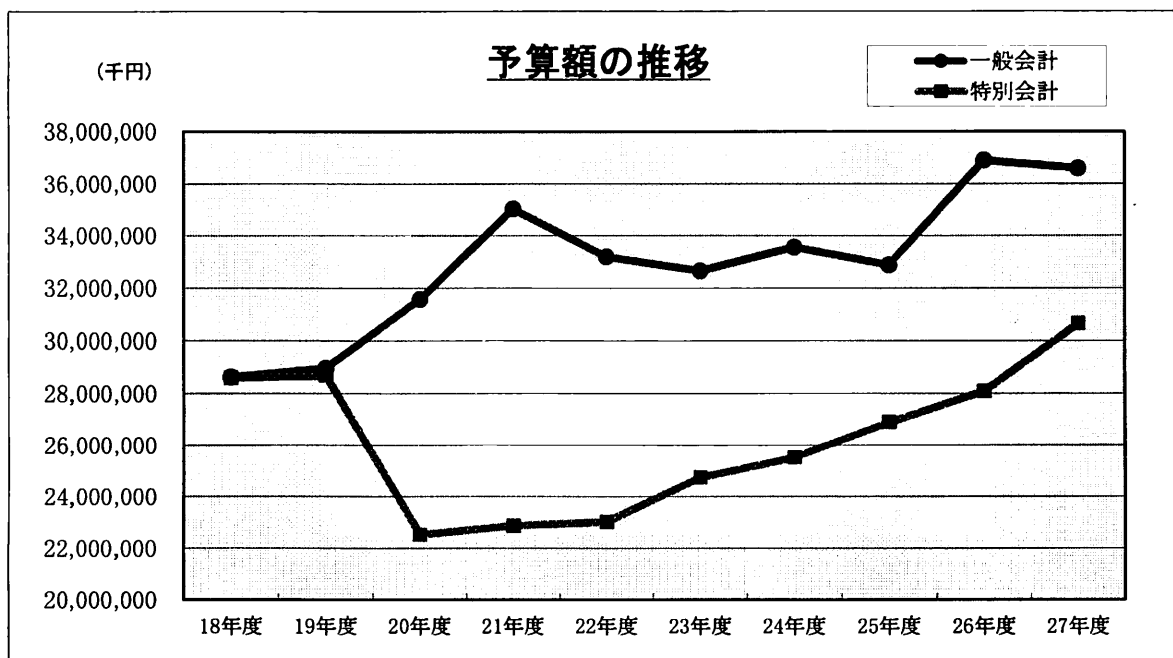
9 予算の推移

予算の10年間の推移は、次のとおりです。

(単位 千円、%)

会計名	平成18年度	増減額	平成19年度	増減額	平成20年度	増減額	平成21年度	増減率	平成22年度	増減率
一般会計	28,634,000	9.5	28,975,000	1.2	31,575,000	9.0	35,031,000	10.9	33,183,000	△ 5.3
特別会計	28,609,720	7.9	28,693,308	0.3	22,537,561	△ 21.5	22,884,842	1.5	23,026,781	0.6
南姫財産区事業	20,008	△ 27.4	22,162	10.8	20,405	△ 7.9	20,072	△ 1.6	19,388	△ 3.4
土地取得事業特別会計	911,540	△ 33.9	698,918	△ 23.3	728,848	4.3	662,839	△ 9.1	385,800	△ 41.8
下水道事業	4,212,081	45.3	3,740,980	△ 11.2	3,282,689	△ 12.3	3,796,834	15.7	3,260,683	△ 14.1
駐車場事業	100,115	1.7	97,846	△ 2.3	101,445	3.7	100,838	△ 0.6	168,507	67.1
市営住宅敷金等	5,683	△ 17.9	4,191	△ 26.3	4,815	14.9	4,956	2.9	5,897	19.0
国民健康保険事業	9,053,628	1.9	10,487,727	15.8	10,642,645	1.5	10,878,750	2.2	11,283,454	3.7
老人保健事業	8,380,884	1.7	7,930,875	△ 5.4	998,383	△ 87.4	22,321	△ 97.8	5,312	△ 76.2
農業集落排水事業	19,583	3.4	19,240	△ 1.8	18,779	△ 2.4	18,473	△ 1.6	18,189	△ 1.5
駅北土地区画整理事業	758,054	24.6	564,009	△ 25.6	559,689	△ 0.8	831,064	48.5	585,721	△ 29.5
介護保険事業	5,103,084	10.4	5,103,562	0.0	5,279,156	3.4	5,672,759	7.5	6,376,163	12.4
廃棄物発電事業	6,025	△ 87.9	5,538	△ 8.1	6,423	16.0	6,768	5.4	6,937	2.5
一般廃棄物埋立税を財源とする環境整備事業	39,035	△ 5.1	18,260	△ 53.2	2,000	△ 89.0	-	皆減	-	-
後期高齢者医療	-	-	-	-	892,284	皆増	869,168	△ 2.6	910,730	4.8
合計	57,243,720	16.3	57,668,308	0.7	54,112,561	△ 6.2	57,915,842	7.0	56,209,781	△ 2.9

会計名	平成23年度	増減率	平成24年度	増減率	平成25年度	増減率	平成26年度	増減率	平成27年度	増減率
一般会計	32,657,000	△ 1.6	33,552,000	2.7	32,876,000	△ 2.0	36,907,000	12.3	36,602,000	△ 0.8
特別会計	24,754,873	7.5	25,534,950	3.2	26,912,379	5.4	28,104,720	4.4	30,670,815	9.1
南姫財産区事業	18,777	△ 3.2	18,773	0.0	19,650	4.7	18,496	△ 5.9	22,375	21.0
土地取得事業特別会計	334,620	△ 13.3	304,750	△ 8.9	908,790	198.2	730,702	△ 19.6	635,567	△ 13.0
下水道事業	3,568,053	9.4	4,358,081	22.1	4,442,779	1.9	3,836,866	△ 13.6	4,484,878	16.9
駐車場事業	141,632	△ 15.9	87,834	△ 38.0	363,158	313.5	465,359	28.1	72,294	△ 84.5
市営住宅敷金等	10,205	73.1	5,027	△ 50.7	5,934	18.0	5,717	△ 3.7	5,741	0.4
国民健康保険事業	11,941,294	5.8	12,002,551	0.5	12,083,362	0.7	12,890,240	6.7	14,828,073	15.0
老人保健事業	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-
農業集落排水事業	18,479	1.6	12,992	△ 29.7	13,036	0.3	13,259	1.7	13,246	△ 0.1
駅北土地区画整理事業	861,163	47.0	740,941	△ 14.0	464,322	△ 37.3	777,598	67.5	906,913	16.6
介護保険事業	6,933,775	8.7	6,976,060	0.6	7,583,959	8.7	8,240,765	8.7	8,532,764	3.5
廃棄物発電事業	7,177	3.5	8,356	16.4	11,236	34.5	11,236	0.0	20,000	78.0
一般廃棄物埋立税を財源とする環境整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
後期高齢者医療	919,698	1.0	1,019,585	10.9	1,016,153	△ 0.3	1,114,482	9.7	1,148,964	3.1
合計	57,411,873	2.1	59,086,950	2.9	59,788,379	1.2	65,011,720	8.7	67,272,815	3.5

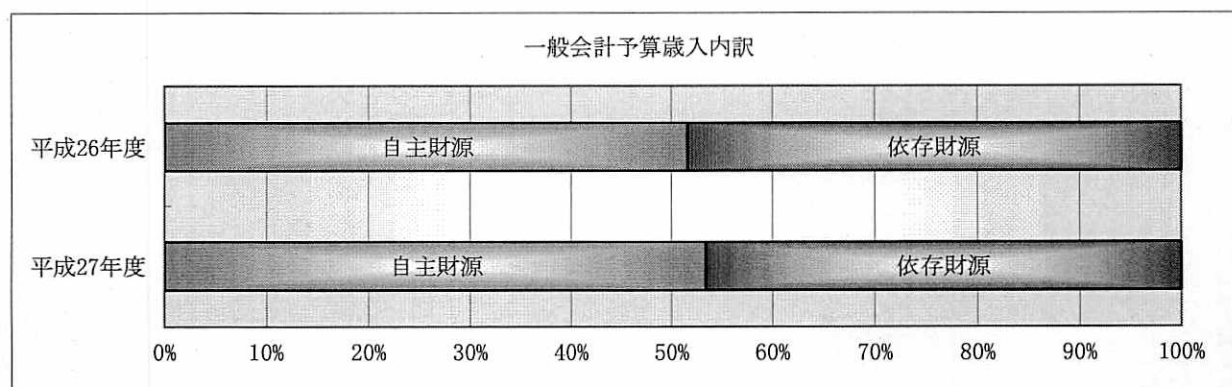


10 平成27年度一般会計予算内訳

1 歳入

(単位 千円、%)

科 目	区分	平成27年度		平成26年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市	税 自主	13,838,139	37.8	13,958,430	37.8	△ 120,291	△ 0.9
(1) 市 民 税		6,900,000	18.9	6,900,900	18.7	△ 900	0.0
(2) 固 定 資 産 税		5,166,254	14.1	5,257,475	14.2	△ 91,221	△ 1.7
(3) 軽 自 動 車 税		200,000	0.5	187,000	0.5	13,000	7.0
(4) 市 た ば こ 税		563,000	1.5	576,000	1.6	△ 13,000	△ 2.3
(5) 鉱 産 税		20	0.0	20	0.0	0	0.0
(6) 特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0	0.0	0	-
(7) 都 市 計 画 税		1,001,000	2.8	1,029,000	2.8	△ 28,000	△ 2.7
(8) 入 湯 税		7,865	0.0	8,035	0.0	△ 170	△ 2.1
2 地 方 譲 与 税	依存	262,000	0.7	271,000	0.7	△ 9,000	△ 3.3
3 利 子 割 交 付 金	依存	31,000	0.1	48,000	0.1	△ 17,000	△ 35.4
4 配 当 割 交 付 金	依存	75,000	0.2	68,000	0.2	7,000	10.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	依存	23,000	0.1	13,000	0.0	10,000	76.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	依存	1,604,000	4.4	1,084,000	2.9	520,000	48.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	依存	53,000	0.2	56,000	0.2	△ 3,000	△ 5.4
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	依存	300	0.0	300	0.0	0	0.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	依存	33,000	0.1	40,000	0.1	△ 7,000	△ 17.5
10 地 方 特 例 交 付 金	依存	66,000	0.2	68,000	0.2	△ 2,000	△ 2.9
11 地 方 交 付 税	依存	5,345,000	14.6	5,080,000	13.8	265,000	5.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	依存	13,500	0.0	15,000	0.0	△ 1,500	△ 10.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	自主	587,052	1.6	548,213	1.5	38,839	7.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	自主	1,409,090	3.8	776,542	2.1	632,548	81.5
15 国 庫 支 出 金	依存	3,851,943	10.5	3,913,030	10.6	△ 61,087	△ 1.6
16 県 支 出 金	依存	2,044,364	5.6	1,873,753	5.1	170,611	9.1
17 財 産 収 入	自主	253,689	0.7	245,834	0.7	7,855	3.2
18 寄 附 金	自主	1,530	0.0	50	0.0	1,480	2,960.0
19 繰 入 金	自主	2,458,547	6.7	2,517,931	6.8	△ 59,384	△ 2.4
20 繰 越 金	自主	400,000	1.1	400,000	1.1	0	0.0
21 諸 収 入	自主	587,746	1.6	586,617	1.6	1,129	0.2
22 市 債	依存	3,664,100	10.0	5,343,300	14.5	△ 1,679,200	△ 31.4
合 計		36,602,000	100.0	36,907,000	100.0	△ 305,000	△ 0.8
うち 自主 財 源		19,535,793	53.4	19,033,617	51.6	502,176	2.6
うち 依 存 財 源		17,066,207	46.6	17,873,383	48.4	△ 807,176	△ 4.5

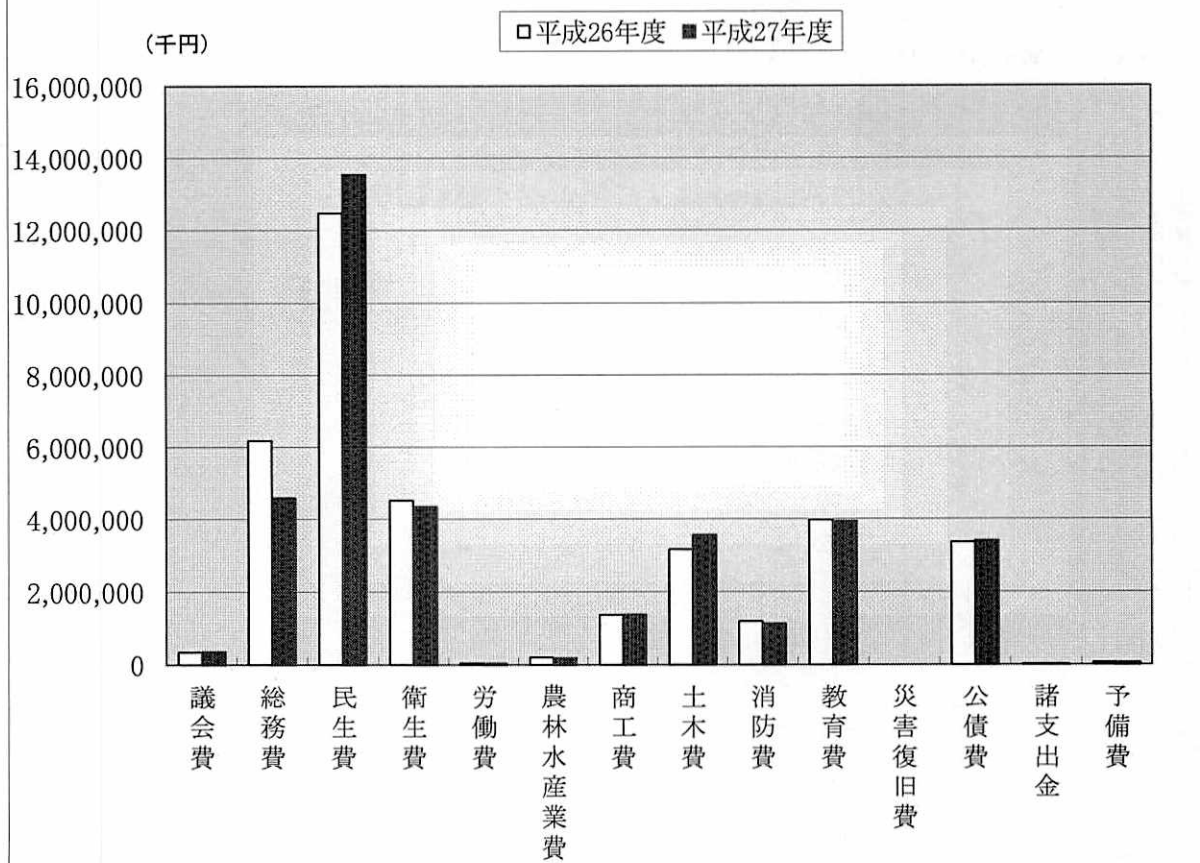


2 歳出(款別)

(単位 千円、%)

款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	361,531	0.9	341,913	0.9	19,618	5.7
2 総務費	4,602,249	12.5	6,181,610	16.7	△ 1,579,361	△ 25.5
3 民生費	13,542,652	37.0	12,469,999	33.8	1,072,653	8.6
4 衛生費	4,352,713	11.9	4,530,242	12.3	△ 177,529	△ 3.9
5 労働費	41,482	0.1	41,364	0.1	118	0.3
6 農林水産業費	189,389	0.5	206,336	0.6	△ 16,947	△ 8.2
7 商工費	1,386,011	3.8	1,371,524	3.6	14,487	1.1
8 土木費	3,560,812	9.7	3,163,125	8.6	397,687	12.6
9 消防費	1,140,642	3.1	1,194,543	3.2	△ 53,901	△ 4.5
10 教育費	3,941,215	10.8	3,972,726	10.8	△ 31,511	△ 0.8
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
12 公債費	3,403,234	9.4	3,353,548	9.1	49,686	1.5
13 諸支出金	20,070	0.1	20,070	0.1	0	0.0
14 予備費	60,000	0.2	60,000	0.2	0	0.0
合計	36,602,000	100.0	36,907,000	100.0	△ 305,000	△ 0.8

一般会計予算歳出比較表

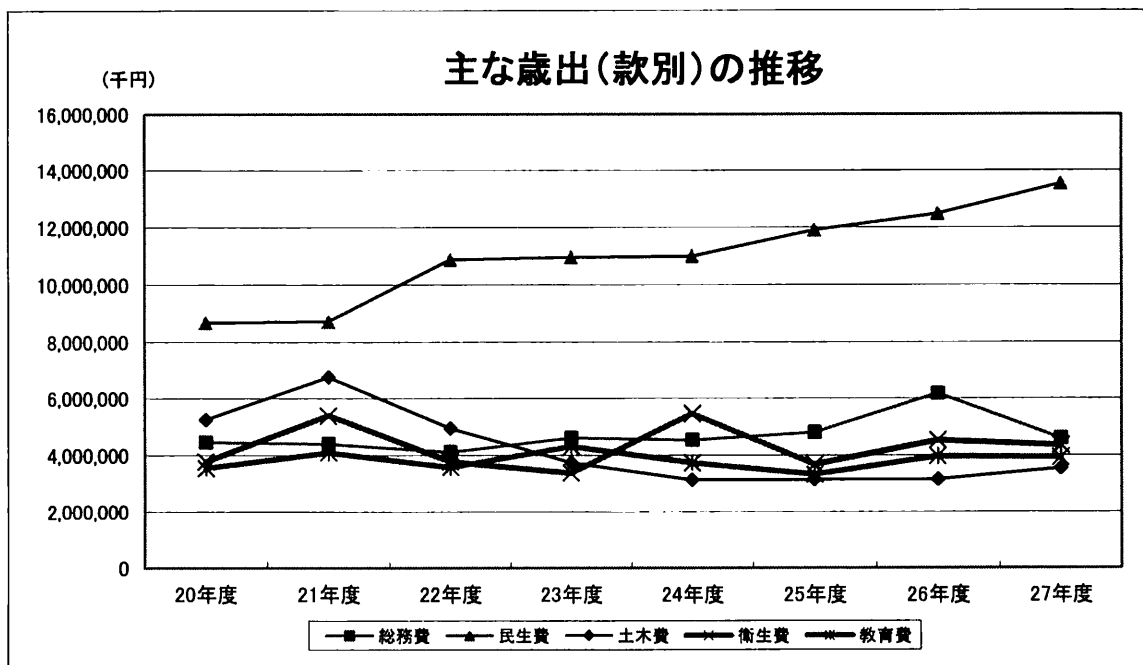


2 歳出(款別)

(単位 千円、%)

款	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1 議会費	322,411	1.0	303,520	0.9	306,629	0.9	384,885	1.2
2 総務費	4,462,519	14.1	4,391,986	12.5	4,116,700	12.4	4,616,385	14.1
3 民生費	8,686,336	27.5	8,730,882	24.9	10,887,390	32.8	10,967,094	33.6
4 衛生費	3,773,618	12.0	5,395,066	15.4	3,782,284	11.4	3,384,577	10.3
5 労働費	71,910	0.2	72,422	0.2	71,879	0.2	72,822	0.2
6 農林水産業費	148,225	0.5	154,315	0.4	158,025	0.5	167,096	0.5
7 商工費	757,008	2.4	725,563	2.1	701,801	2.1	753,498	2.3
8 土木費	5,253,111	16.6	6,764,927	19.3	4,955,208	14.9	3,751,438	11.5
9 消防費	1,400,752	4.4	1,299,252	3.7	1,496,662	4.5	1,110,515	3.4
10 教育費	3,559,080	11.3	4,095,424	11.7	3,582,811	10.8	4,311,892	13.2
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	2,989,547	9.5	3,017,573	8.6	3,043,541	9.2	3,056,728	9.4
13 諸支出金	90,483	0.3	20,070	0.1	20,070	0.1	20,070	0.1
14 予備費	60,000	0.2	60,000	0.2	60,000	0.2	60,000	0.2
合計	31,575,000	100.0	35,031,000	100.0	33,183,000	100.0	32,657,000	100.0

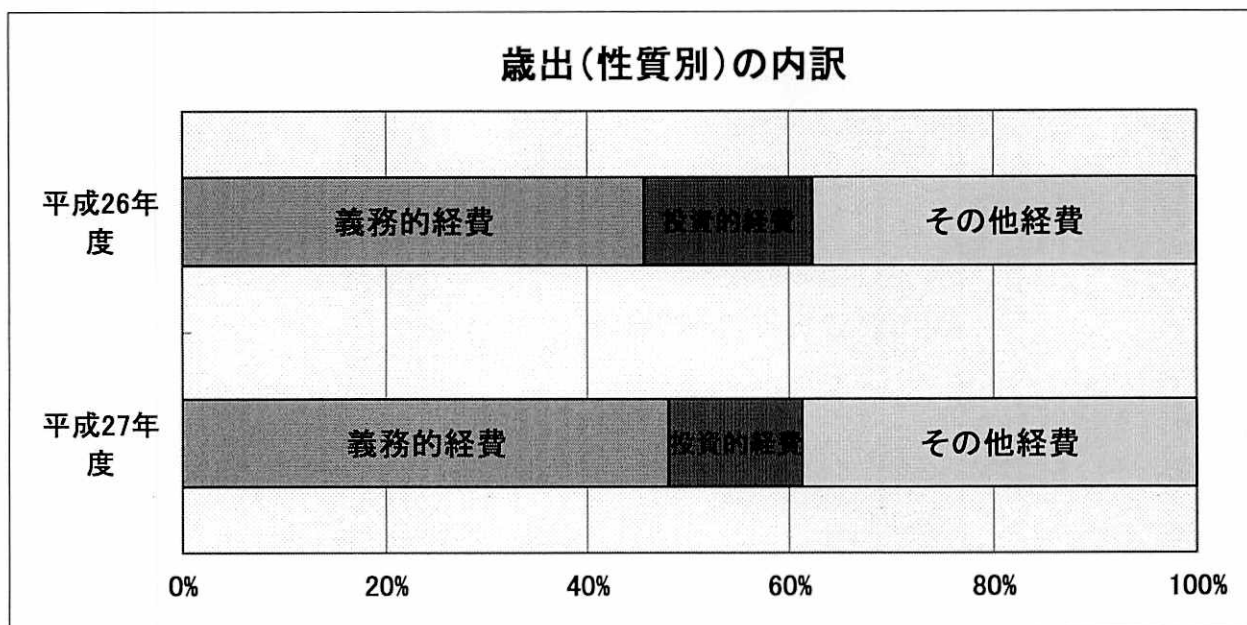
款	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1 議会費	350,666	1.0	337,222	1.0	341,913	0.9	361,531	0.9
2 総務費	4,535,687	13.5	4,800,981	14.6	6,181,610	16.7	4,602,249	12.5
3 民生費	11,003,135	32.8	11,909,938	36.2	12,469,999	33.8	13,542,652	37.0
4 衛生費	5,468,860	16.3	3,687,277	11.2	4,530,242	12.3	4,352,713	11.9
5 労働費	68,022	0.2	41,751	0.1	41,364	0.1	41,482	0.1
6 農林水産業費	155,145	0.5	175,932	0.5	206,336	0.6	189,389	0.5
7 商工費	754,931	2.2	744,998	2.3	1,371,524	3.6	1,386,011	3.8
8 土木費	3,143,441	9.4	3,154,366	9.6	3,163,125	8.6	3,560,812	9.7
9 消防費	1,091,407	3.3	1,138,777	3.5	1,194,543	3.2	1,140,642	3.1
10 教育費	3,741,007	11.1	3,334,229	10.1	3,972,726	10.8	3,941,215	10.8
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	3,159,629	9.4	3,270,977	10.0	3,353,548	9.1	3,403,234	9.4
13 諸支出金	20,070	0.1	219,552	0.7	20,070	0.1	20,070	0.1
14 予備費	60,000	0.2	60,000	0.2	60,000	0.2	60,000	0.2
合計	33,552,000	100.0	32,876,000	100.0	36,907,000	100.0	36,602,000	100.0



歳出(性質別)

(単位 千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	17,594,796	48.1	16,857,288	45.7	737,508	4.4
人 件 費	6,721,470	18.4	6,761,551	18.3	△ 40,081	△ 0.6
扶 助 費	7,465,155	20.4	6,737,256	18.3	727,899	10.8
公 債 費	3,408,171	9.3	3,358,481	9.1	49,690	1.5
投 資 的 経 費	4,838,131	13.3	6,137,522	16.6	△ 1,299,391	△ 21.2
普 通 建 設 事 業 費	4,838,131	13.3	6,137,522	16.6	△ 1,299,391	△ 21.2
補 助 事 業 費	497,938	1.4	756,495	2.0	△ 258,557	△ 34.2
単 独 事 業 費	4,288,193	11.7	5,349,527	14.5	△ 1,061,334	△ 19.8
県 営 事 業 負 担 金	52,000	0.2	31,500	0.1	20,500	65.1
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 経 費	14,169,073	38.6	13,912,190	37.7	256,883	1.8
物 件 費	6,715,436	18.3	6,529,589	17.7	185,847	2.8
維 持 補 修 費	288,798	0.8	264,602	0.7	24,196	9.1
補 助 費 等	1,984,921	5.4	2,286,927	6.2	△ 302,006	△ 13.2
積 立 金	374,857	1.0	411,072	1.1	△ 36,215	△ 8.8
投 資 及 び 出 資 金	98	0.0	97	0.0	1	1.0
貸 付 金	115,600	0.3	116,800	0.3	△ 1,200	△ 1.0
繰 出 金	4,629,363	12.6	4,243,103	11.5	386,260	9.1
予 備 費	60,000	0.2	60,000	0.2	0	0.0
合 計	36,602,000	100.0	36,907,000	100.0	△ 305,000	△ 0.8



歳出(節別)

(単位 千円、%)

節	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 報 酬	574,444	1.6	534,340	1.4	40,104	7.5
2 給 料	2,654,128	7.3	2,698,697	7.3	△ 44,569	△ 1.7
3 職 員 手 当 等	2,463,313	6.7	2,508,993	6.8	△ 45,680	△ 1.8
4 共 済 費	1,153,419	3.1	1,148,447	3.1	4,972	0.4
5 災 害 補 償 費	408	0.0	408	0.0	0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	2,159	0.0	2,159	0.0	0	0.0
7 貸 金	685,246	1.9	646,237	1.8	39,009	6.0
8 報 償 費	219,910	0.6	178,740	0.5	41,170	23.0
9 旅 費	42,487	0.1	44,791	0.1	△ 2,304	△ 5.1
10 交 際 費	3,002	0.0	3,002	0.0	0	0.0
11 需 用 費	1,286,174	3.5	1,230,598	3.3	55,576	4.5
12 役 務 費	278,751	0.8	283,773	0.8	△ 5,022	△ 1.8
13 委 託 料	5,338,983	14.6	5,336,250	14.5	2,733	0.1
14 使用料及び賃借料	152,762	0.4	137,539	0.4	15,223	11.1
15 工 事 請 負 費	4,450,325	12.2	5,516,115	14.9	△ 1,065,790	△ 19.3
16 原 材 料 費	18,552	0.1	36,225	0.1	△ 17,673	△ 48.8
17 公 有 財 産 購 入 費	49,000	0.1	69,150	0.2	△ 20,150	△ 29.1
18 備 品 購 入 費	395,458	1.1	413,767	1.1	△ 18,309	△ 4.4
19 負担金補助及び交付金	2,577,413	7.0	2,897,806	7.9	△ 320,393	△ 11.1
20 扶 助 費	6,436,782	17.6	5,718,901	15.5	717,881	12.6
21 貸 付 金	115,600	0.3	116,800	0.3	△ 1,200	△ 1.0
22 補償補填及び賠償金	15,210	0.0	80,380	0.2	△ 65,170	△ 81.1
23 償還金利子及び割引料	3,477,543	9.5	3,425,704	9.3	51,839	1.5
24 投資及び出資金	98	0.0	97	0.0	1	1.0
25 積 立 金	374,857	1.0	411,072	1.1	△ 36,215	△ 8.8
27 公 課 費	5,056	0.0	3,817	0.0	1,239	32.5
28 繰 出 金	3,770,920	10.3	3,403,192	9.2	367,728	10.8
29 予 備 費	60,000	0.2	60,000	0.2	0	0.0
合 計	36,602,000	100.0	36,907,000	100.0	△ 305,000	△ 0.8

11 平成27年度予算の投資的経費

一般会計

(単位 千円)

款	事業の	内容	施行箇所	予算額
総務	費	庁舎・庁用設備等改良関係費	多治見市役所庁舎	136,050
		普通財産保全改良事業費	各所	56,385
		文化会館施設整備費	文化会館	147,733
民生	費	保育所施設整備費	各所	46,601
		(仮称)星ヶ台保育園建設事業費	星ヶ台	513,472
		保育所耐震補強事業費	各所	143,492
衛生	費	新火葬場建設関係費	大藪町	1,179,641
		新火葬場環境整備事業費	大藪町	30,000
		自動車購入費	三の倉センター	16,147
		不燃性廃棄物処理施設整備費	三の倉センター	29,917
農林水産業	費	ため池整備県工事負担金	笠原町	15,000
商工	費	産業文化センター施設整備費	産業文化センター	59,935
		(仮称)日本タイル館建設事業費	笠原町	572,202
土木	費	橋りょう長寿命化事業費	各所	85,100
		道路改良事業費(単独)	各所	184,626
		道路改良県工事負担金	各所	37,000
		橋りょう改良事業費(単独)	各所	25,175
		主要幹線舗装整備事業費	各所	30,000
		市道414100.513600線改良事業費	各所	38,000
		JR小泉駅南側線改良事業費(単独)	小泉町	36,100
		交通安全施設整備費	各所	21,500
		市道314300線改良事業費	小名田町	18,554
		河川改良事業費	各所	10,000
		急傾斜地崩壊対策事業費	市之倉町	18,100
		浸水対策事業費	各所	82,000
		脇之島川改良事業費(浸水対策)	脇之島川	102,655
		緑化推進費	各所	20,600
		公園施設整備費	各所	39,907
		笠原記念公園整備事業費	笠原町	10,340
		公園施設長寿命化事業費	各所	20,100
市営住宅施設整備費	各所	107,066		
消防	費	自動車購入費(単独)	消防本部	51,408
		非常備消防車両購入費	消防本部	17,496
		消防水利施設改良費	各所	14,742
		防災無線整備費	各所	16,833
教育	費	小学校施設改良事業費	各小学校	61,554
		小学校耐震補強事業費	各小学校	202,166
		中学校施設改良事業費	各中学校	32,401
		中学校耐震補強事業費	各中学校	93,714
		公民館施設整備費	各公民館	32,962
		笠原中央公民館施設整備費	笠原中央公民館	18,654
		星ヶ台運動公園駐車場整備事業費	星ヶ台運動公園	64,671
		体育館施設整備費	各所	39,573
		共栄調理場施設整備費	共栄調理場	12,239
		養正小近接校対応調理場建設事業費	養正小学校	156,684
昭和小近接校対応調理場建設事業費	昭和小学校	41,580		
諸支出金		土地購入事業費	各所	20,070

12 平成27年度予算の主な事業の内容

一般会計

議会費

○ 議会広報事業費	議会事務局	2,747 千円
議会活動を広く市民に広報するため、議会だよりを発行し、FMビビにより市政一般質問の生中継を年1回行います。また、市民対話集會を各会場で行います(平成26年度8会場)。		
○ 本会議インターネット配信事業費	議会事務局	2,272 千円
インターネット配信により、市民に広く議会中継を配信します。		
○ 政治倫理等調査委託費	議会事務局	389 千円
多治見市議会議員政治倫理条例に基づき、議員が政治倫理を遵守するために、必要時に有識者による調査及び審査を行います。		

総務費

○ 国際化促進事業費	文化スポーツ課	3,460 千円
一時途絶えていた、姉妹都市テラホート市との学生相互派遣事業が再開したことをうけ、今後も交流が定着するよう努めます。平成27年度はテラホート市から学生を受け入れます。また、市民の国際感覚を養うとともに異文化への理解を深め、多様な文化が共生するまちを目指した事業を行います。		
○ 職員福利厚生事業費	人事課	14,517 千円
職員の健康診断に加え、職員の健康管理のために次の事業を実施します。 1 職員のメンタル予防・復職支援を精神科医に委託します 2 職員の生活習慣病予防のために保健指導を委託します 3 脳検査を実施します(新規)(53歳、58歳以上の希望者)		
○ 職員研修事業費	人事課	9,406 千円
人財育成計画に掲げる職員育成のための階層別研修、専門研修、実務研修等の各種研修を実施します。 1 5Sリーダー研修(2年目) 平成26年度から3年間かけて、5Sリーダー研修を行います。 2 規律訓練 全職員年1回、規律訓練を行います。 3 内部講師育成 電話対応研修などの各研修の講師を職員で行うことができるよう内部講師を育成します。		
○ 人事給与システム開発費	人事課	9,828 千円
臨時職員事務の簡素化、職員の健康管理のため、それぞれのシステムを導入します。両システムは、平成26年度に導入した人事給与システムのオプションです。 1 臨時職員システム 2 健康管理システム		
○ 広報関係費	秘書広報課	25,313 千円
市政情報を市民に的確に伝え、情報を共有するために広報紙の発行やホームページの運用に必要な経費です。 ・広報たじみは月1回(毎月1日)、42,000部を発行します。 ・広報紙はPDFファイルでホームページにも掲載します。 ・ホームページで、さまざまな行政情報、イベント情報などを提供します。 ・多治見駅の南北連絡線に平成26年度に設置した地図付デジタルサイネージで、通路利用者への市政情報や観光情報を提供します。		
○ 市民参加事務費	秘書広報課	561 千円
広聴活動や市民参加の推進、実施に必要な経費です。 ・地区懇談会、市長への提言などの市民参加事業を進めます。 ・市民討議会を市民ボランティアで組織する実行委員会、社団法人多治見青年会議所と協力して開催します。		
○ テレビ・ラジオ番組等制作費	秘書広報課	29,636 千円
市政情報のラジオ番組放送に必要な経費です。 ・たじみシティガイド(平日10分、土・日5分)を1日1回放送します。 ・ニュース763(平日10分)を1日2回放送します。 ・たじみふるさとWalker(60分)を1日1回放送します。 ・その他、市民参加番組(年120分)、イベント情報、災害緊急放送などを行います。		
○ 市債償還対策基金積立金	財政課	106,851 千円
合併特別債の償還に備えて平成18年度から計画的に積み立ててきた市債償還対策基金の積立累計額が、本年度で目標の66億円に達することになります。		
○ 新公会計制度改革対応関連費	財政課	4,709 千円
新公会計制度改革に対応したバランスシート、行政コスト計算書など財務4表作成の支援業務委託料です。		

○ 庁舎建設基金積立金	財政課	101,785 千円
平成25年7月に庁舎建設基金を設置しました。 創設時に10億円、平成26年度以降10年間以内で10億円を積み立てるものです。		
○ 会計管理事務費	会計課	3,950 千円
指定金融機関による納入済通知書読取委託、財務帳票の印刷、備品管理システムの保守管理委託などを行います。 支出審査等会計事務を適正に実施するとともに、資金不足となることがないように支払準備金の確保、歳計現金及び各基金等の安全かつ有利な運用を実施します。		
○ 普通財産管理費	総務課	18,509 千円
平成24年度から3年間で構築した公有財産台帳管理システムに公会計管理台帳を追加整備します。		
○ 庁舎・庁用設備等改良関係費	総務課	140,510 千円
耐震補強計画に基づき、市役所本庁舎の耐震工事を平成26年度から平成27年度にかけて実施します。 併せて、1階部分のフロア改修、会議室の整備等を実施します。		
○ 男女共同参画社会推進事業費	くらし人権課	790 千円
制定10周年を迎える男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画社会の形成を図ります。平成25～29年度を計画期間とする「第2次たじみ男女共同参画プラン後期計画」を推進します。		
○ 子どもの権利推進事業費	くらし人権課	3,196 千円
子どもの権利に関する条例に基づき、子どもの権利の普及を進めます。平成25～28年度を計画期間とする「第2次子どもの権利に関する推進計画後期計画」を推進します。平成28年度に第3次計画を策定するにあたり、子どもの権利保障状況を把握するためアンケート調査を行います。		
○ 情報化技術調査研究費	情報課	1,170 千円
情報施策について調査・研究を行い、本市の情報化施策の方向性を決定するとともに、情報セキュリティ対策の推進を行います。 平成27年度は、庁内における情報セキュリティ対策の遵守状況を確認するため、外部監査を行います。また、委託先事業者のセキュリティ対策の状況について現地確認を行います。		
○ 地域集会所施設整備費補助金	くらし人権課	16,459 千円
地域住民のまちづくり活動を推進するため、自治組織が管理している集会所の施設整備事業に対して補助し、自治会活動を支援しています。 平成27年度は新たに地域集会所整備等事業補助金交付要綱を制定し、耐震診断、耐震補強工事を補助対象に加えて支援を充実していきます。		
○ 庁内情報化設備整備費	情報課	49,849 千円
平成27年1月から供用開始した駅北庁舎に市内拠点施設との通信用光ファイバーを集約するとともに、拠点施設のネットワーク機器を更新します。		
○ 地籍調査事業費	開発指導課	20,978 千円
国土の開発・保全及び地籍の明確化を図ることを目的とした国土調査法に基づく地籍調査事業費です。 ○明和1・5地区の現地立会い及び境界測量を実施します。 ○音羽2・栄(Ⅱ)地区及び星ヶ台地区の認証請求事務を実施します。 ○上原1地区の地籍図根多角点(基準点)を設置します。 ○東町地区の復元測量を実施します。		
○ 第7次総合計画策定費	企画防災課	4,004 千円
第7次総合計画(平成28年度～35年度)を策定します。 第7次総合計画策定事務局を核に、全庁横断的な議論を行います。 また、策定市民委員会による議論、市民提言会議や職員提言会議を経て、計画策定を行います。		
○ マイナンバー対応システム改修費	情報課	85,080 千円
社会保障・税番号(マイナンバー)制度に対応するため、基幹系システムの改修等を行います。 平成27年度は、平成27年10月に個人番号の通知、平成28年1月に個人番号カードの交付開始が予定されています。		
○ 合併記念事業関係費	企画防災課	1,500 千円
多治見市と笠原町が合併し10年を迎えることから、記念事業を実施します。		
○ 自主運行バス事業費	都市政策課	42,092 千円
コミュニティバスを運行し、公共交通網の一環を担うとともに、中心市街地線については定期的な見直しを行い、ニーズに合わせた路線に変更します。		
○ 文化会館施設整備費	文化スポーツ課	147,733 千円
築34年を迎えた文化会館の大・小ホール舞台機構の全面改修を行います。平成27、28年の2か年をかけて大・小ホールに設置されたすべての電動機、ワイヤーロープ、オーケストラピット等の大規模改修を行い、今後も市民に親しまれ、安全に利用できる施設とします。 また、文化会館ネーミングライツ事業収入を活用し、大ホールの女子トイレ洋式化工事を行います。		
○ 賦課徴収事務費	税務課	82,807 千円
滞納処分の強化を継続することで、自主納付を促し、収納率の向上に努めます。 県徴収職員との相互交流による合同徴収により、搜索、預貯金等債権の差押等を実施し、納付率の向上を図ります。		

○ 地価鑑定委託事業費	税務課	13,934 千円
平成27年度から平成29年度までの継続事業で、平成30年度土地評価替えのために評価基礎調査、評価要因解析、路線価評価、鉄軌道データ・図面作成、新旧評価用データ・図面作成、公開用資料作成、報告書作成、路線価情報帳票管理システム、航空写真撮影、写真地図データ作成、パネル作成を行います。平成27年度はこのうち評価基礎調査の一部を行います。 また、平成28年度評価のため、標準宅地時点修正業務、新規路線評定業務を行います。		
○ 土地家屋航空写真調査事業費	税務課	20,490 千円
平成27年度評価替えに伴い賦課期日である平成27年1月1日前後に撮影予定の航空写真を基に、家屋経年異動判読及び地目照合業務を委託し、固定資産税の課税客体をより正確かつ効率的に把握し、固定資産税の適正かつ公平な課税を行うための基礎資料の整備を図ります。 家屋 60,000棟、土地 129,000筆		
○ 戸籍住民基本台帳関係事務費	市民課	94,768 千円
戸籍総合システムサーバーの更新及び連携プログラム等の構築、社会保障・税番号制度の導入に伴う事務処理及び、戸籍住民基本台帳の登録管理に関する事務経費です。		
○ 市長選挙及び市議会議員選挙費	選挙管理委員会	74,086 千円
平成27年4月執行予定の市長及び市議会議員一般選挙に要する経費です。 ①期日前投票所の増設(駅北庁舎) ②期日前宣誓書の改善 ③選挙公報の発行 を実施します。		
○ 岐阜県議会議員選挙費	選挙管理委員会	27,544 千円
平成27年4月執行予定の岐阜県議会議員一般選挙に要する経費です。 ①期日前投票所の増設(駅北庁舎) ②期日前宣誓書の改善 を実施します。		
○ 国勢調査費	総務課	42,317 千円
国の最も重要な統計調査。国内の人口や世帯の実態を明らかにし、福祉施策や生活環境整備、災害対策など、日本の未来をつくるために欠かせない様々な施策の計画策定などに利用。この調査は5年に一度実施されるものです。		
○ 監査事務費	監査委員事務局	1,680 千円
定期監査、住民監査請求に基づく監査、例月出納検査、決算審査及び健全化比率審査等に要する費用です。		
民生費		
○ バリアフリー推進事務費	福祉課	1,392 千円
障害者差別解消法(平成28年4月1日施行)への対応のための講演会の開催、パンフレットの印刷、備品等の購入に要する経費です。また、福祉環境整備指針改定版を作成します。		
○ 高齢者支援センター事業費	高齢福祉課	8,887 千円
地域包括支援センターの補助機関である高齢者支援センターにおいて、高齢者に関する総合相談、要援護者の早期把握や介護予防の普及を通して、地域包括ケアの推進を図ります。		
○ 介護保険事業会計介護給付費繰出金	高齢福祉課	1,042,476 千円
介護保険を運営する特別会計へ一般会計から繰り出す費用です。新しく作成した「高齢者保健福祉計画2015(第6期介護保険事業計画)」に基づき、介護保険サービスの充実に努めます。		
○ 子ども医療費給付事業費(市単)	保険年金課	220,617 千円
小学1年生から中学3年生までの入院・通院費を助成します。		
○ 自立支援給付費	福祉課	1,350,000 千円
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス(介護給付、訓練等給付)に要する経費です。居宅介護、短期入所(ショートステイ)、生活介護、施設入所支援、就労移行支援などのサービスを行っています。		
○ 生活困窮者自立支援事業費	福祉課	28,887 千円
生活困窮者自立支援法(平成27年4月1日施行)に基づく生活困窮者自立支援事業として、自立相談支援事業、住居確保給付金事業、家計相談支援事業を実施します。		
○ 放課後児童健全育成事業費	子ども支援課	165,497 千円
対象児童を小学6年生までに拡大するとともに、学校に併設するすべての学童クラブで、通年利用とは別に夏休み利用枠を設けて待機児童対策を実施します。また平成28年度からの教育委員会への移管を目標に、共同事業として位置付け、放課後子ども教室との一体的なモデル事業を実施します。		
○ 地域子育て支援拠点事業費	子ども支援課	24,407 千円
乳幼児親子の子育て支援を充実させるため、駅北庁舎内に平成27年1月に整備した親子ひろばで、5か所目の地域子育て支援拠点事業「駅北親子ひろば」をスタートさせます。27年度から本格的な取り組みを行い、利用者の増大と駅北親子ひろば事業の定着化を図ります。		
○ 私立保育所児童運営費	子ども支援課	560,504 千円
子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、小規模保育事業、家庭的保育事業を新たに実施します。		

○ (仮称)星ヶ台保育園建設関係費	子ども支援課	7,107 千円
平成28年度の星ヶ台保育園の開園に向けて、建設検討委員会の開催をはじめ、滝呂、美坂両保育園からの引っ越しに係る経費、新規に必要な物品購入経費を計上し、準備を本格化させます。		
○ (仮称)星ヶ台保育園建設事業費	五大プロジェクト建設事務局	514,002 千円
平成26年度から引き続き建築工事を進め、平成28年3月の竣工をめざします。工事完了後、備品購入、引越等を行い、平成28年4月の供用開始をめざします。		
○ 生活保護扶助費	福祉課	500,534 千円
生活保護法に基づく被保護世帯の生活費等に要する経費です。		

衛生費

○ 健康づくり推進事業費	保健センター	5,210 千円
たじみ健康ハッピープラン(第2次)を推進するための事業費です。「運動」「喫煙対策」の健康増進のための優先課題について、ウォーキングや筋力アップ体操、禁煙啓発活動等の事業を地域を中心に展開します。		
○ 母子保健事業推進費	保健センター	103,337 千円
母子保健法に基づき妊娠期から乳幼児期を中心に妊婦健診内容の拡充、乳幼児健診及び健診後の事後フォローを実施します。また、少子化対策としての助成事業「親育ち4・3・6・3」における親支援等、母子保健事業全般を推進します。		
○ 健康管理システム導入事業費	保健センター	39,000 千円
保健福祉医療ネットワークシステムの老朽化により新規に健康管理システムを開発導入します。		
○ 休日・夜間在宅当番医制運営費補助事業費	保健センター	14,542 千円
夜間、休日等の初期救急医療について医師会、歯科医師会、薬剤師会及び社会医療法人厚生会が対応しており、その運営費を補助するものです。		
○ 生活習慣病予防推進費	保健センター	66,082 千円
健康増進法に基づくがん検診、健康相談、健康教育等を通じて、市民の生活習慣病予防と健康づくり、また、生活習慣病の重症化を予防するためのハイリスクアプローチ事業も併せて推進します。		
○ 不妊治療給付事業費	保健センター	10,034 千円
子どもを産み育てやすい環境づくりに資するため、配偶者間の人工授精に係る保険適用外治療の費用の一部を助成し、一般不妊治療の経済的負担の軽減を推進します。		
○ 合併浄化槽設置費補助金	下水道課	2,004 千円
公共用水域の水質保全のための合併浄化槽設置に対する補助事業で、平成27年度は5基分の補助を見込んでいます。		
○ 新火葬場建設関係費	環境課 五大プロジェクト建設事務局	1,184,666 千円
平成26年度から引き続き建築工事、火葬炉建設工事を進め、平成28年3月の竣工をめざします。工事完了後、備品購入、運用開始準備等を行い、平成28年4月の供用開始をめざします。また、建設検討委員会で進捗状況を確認していきます。		
○ 総合環境学習事業関係費	環境課	1,288 千円
地域の環境団体や専門家等と連携・協力し、市民の環境学習機会の提供と環境団体間の連携を支援する費用です。小学生向け自然環境体験学習、おとなを対象とした環境講座である「たじみエコカレッジ」を通年で開催予定。将来の森づくり、川づくりを担う人財育成を目指します。また、市民団体の相互交流と活動発表を目的とした「環境フェア」を開催します。		
○ 不燃性廃棄物処理施設整備費	環境課	30,609 千円
主要部品の生産中止により修理不能なトラックスケールと、地盤沈下により、痛みが激しく建物強度が低下した管理棟を平成26年度から27年度までの2ヵ年で更新します。(平成27年度は、建設工事総額の60%)		

農林水産業費

○ 農業集落排水事業会計繰出金(基準外)	下水道課	1,732 千円
農業集落排水事業特別会計への繰出金で、維持管理費、人件費等に充当されます。		
○ 農業集落排水事業会計繰出金(基準内)	下水道課	8,945 千円
農業集落排水事業特別会計への繰出金で、元利償還金に充当されます。		
○ 農産物直売所推進費	産業観光課	1,450 千円
農産物直売所を通して地産地消を推進する経費です。野菜の少ない冬場等に、たじみ農産物直売所(駅北ファーム)で野菜を出荷できるようにするため、出荷者協議会を通して、パイプハウス(簡易)設置の資材費を市及び県等で補助をします。		
○ 有害鳥獣捕獲事業費	産業観光課	5,066 千円
「鳥獣保護及び狩猟に関する法律」に基づく有害鳥獣の捕獲許可事務及び捕獲に要する経費や処分に係る猟友会への謝礼金、箱わなの購入に要する経費です。 (イノシシの捕獲頭数 平成26年度当初100頭・平成27年度当初見込240頭)		

商工費

○ 企業誘致事業費	企業誘致課	125,871 千円
市土地開発公社と協力し、長瀬テクノパーク開発事業を進めます。(公社への債務保証3,200,000千円) 市内への進出企業に企業立地奨励金を交付します。		
○ 新産業・起業家創出環境整備事業費	産業観光課	1,225 千円
起業支援ルーム(ビジネス・インキュベータ)や情報プラザを併設した起業支援センターにかかる事業運営費です。昨年国の認定を受けた創業支援事業計画に基づき、商工会議所、地元金融機関等と連携し、創業支援セミナーを開催し、起業支援ルーム入居者発掘につなげます。		
○ 陶産地地場産業販路拡張対策費	産業観光課	7,571 千円
美濃焼祭等、陶産地における美濃焼PR・販路拡大を図るイベント実施にかかる経費です。多治見・掛川・奥州・仙北の4市共同事業「茶文化交流プロジェクト」における新商品開発と販売に重点を置きます。また、駅の賑わいを創出する目的で「駅モール」を本格的に継続開催します。		
○ モザイクタイルミュージアム開設準備費	産業観光課	5,084 千円
オープン1年前となる今年度は、オープンに向けたパンフレットの作成、具体的な展示等準備のほか、プレイベントの実施等により、認知度向上と計画的なPR・広報活動を展開します。		
○ 人材育成事業費	陶磁器意匠研究所	11,707 千円
やきもの作りに熟意を持つ若者を全国から募集し、地場産業後継者を始め、陶磁器デザイナー・クラフト作家・陶芸家の育成を目指した研修を行います。研修用デザイン支援機器11台を新たに更新します。		
○ 食器安全対策事業費	陶磁器意匠研究所	2,271 千円
陶磁器製品の安心、安全を確認、確保するための食品衛生法に基づく鉛・カドミウム溶出試験や陶磁器の耐熱性能を確認するためのスポーリング試験等の依頼試験の実施に係る費用です。平成25年10月1日に「食器安全対策室」を設置し、さらに積極的なPRや講習会等を実施していきます。スポーリング試験判定用のための実体顕微鏡を購入します。		
○ (仮称)日本タイル館建設事業費	五大プロジェクト建設事務局	572,212 千円
平成26年度から引き続き建築工事を進め、平成28年3月の竣工をめざします。工事完了後、備品購入、展示等を行い、平成28年6月の供用開始をめざします。		

土木費

○ 耐震診断促進事業費	開発指導課	20,216 千円
○建築物の地震に対する安全性の向上を図ることを目的とした耐震化事業です。 ①木造住宅耐震診断委託事業を行います。(件数:80件) ②建築物耐震診断経費助成事業を行います。(件数:5件) ③木造住宅耐震補強工事経費助成事業を行います。(件数:10件)		
○ 橋りょう長寿命化事業費	道路河川課	105,100 千円
橋梁長寿命化計画に基づき第3西ヶ平橋、向島橋、大洞川橋、辛沢橋、市之倉口橋、若宮橋の長寿命化工事を行います。		
○ 道路施設点検事業費	道路河川課	14,000 千円
市の管理する橋梁について順次法定点検を実施します。		
○ JR小泉駅南側線改良事業費(単独)	道路河川課	36,100 千円
平成27年度完了を目指し、JR小泉駅～JAとうと小泉支店区間の道路拡幅工事を実施します。		
○ 浸水対策事業費	道路河川課	82,000 千円
平成23年9月豪雨による浸水対策の一環として、月見及び赤坂地区の排水整備、虎渓山雨水幹線大原川合流部のゲート設置工事を実施します。		
○ 脇之島川改良事業費(浸水対策)	道路河川課 用地課	102,858 千円
平成23年9月豪雨による浸水対策の一環として、脇之島川の改修工事(護岸工事、用地の取得等)を行います。		
○ 区画整理推進事業費	区画整理課	10,766 千円
組合施行の土地区画整理事業に係る経費の一部を助成することで、進行管理の徹底を図っていきます。		
○ 緑化推進費	緑化公園課	20,826 千円
環境と共生するまちづくりの一環として、緑豊かな生活環境を確保する『風の道構想』の実現をめざし、市内の公共用地に緑を増やします。平成27年度は主に新規施設の緑化を行います。		
○ 都市計画基礎事業費	都市政策課	17,504 千円
基礎調査の解析結果に基づき都市計画マスタープランの改定を行うとともに、区域区分・用途地域の変更、風致地区の指定など都市計画の見直しを行います。		
○ 神戸・栄土地区画整理事業費	区画整理課	43,798 千円
神戸・栄土地区画整理組合が施行する事業(区画道路、移転補償費等)に係る経費の一部を助成します。		

○ エコまちづくり推進事業費	都市政策課	4,755 千円
平成26年度に引き続き、12区(駅前・中之郷)まちづくり検討委員会で協議・作成した多治見駅前地区計画(素案)に基づき、地権者の合意確認、地区計画の提案に向けた支援を行います。		
○ 駅南市街地再整備事業費	区画整理課	15,317 千円
コンパクトシティの推進、にぎわいの創出、土地の高度利用の促進、安全で快適な生活環境の形成等を目的とした多治見駅南地区の街づくりのために、権利者による多治見駅南地区再開発準備組合を中心として市街地再開発事業を推進します。今年度は、再開発基本計画を一層具体化させた推進計画を策定し、事業協力者導入合意を目指します。		
○ 下水道事業会計繰出金(基準内)	下水道課	808,124 千円
下水道事業特別会計への繰出金で、雨水処理費、分流式下水道に要する経費等繰出基準に基づく経費に対する繰出金です。		
○ 下水道事業会計繰出金(基準外)	下水道課	186,202 千円
下水道事業特別会計への繰出金で、浸水対策事業や工事費の自己財源分に対する繰出金です。		
○ 公園施設整備費	緑化公園課	39,907 千円
市内公園の施設整備を行います。平成27年度は虎溪公園に展望台を建設します。		
○ 公園施設長寿命化事業費	緑化公園課	20,100 千円
平成25年度に策定した「公園施設長寿命化計画」に基づき、施設の長寿命化工事を行います。平成27年度は虎溪公園、上野公園、脇之島北第1公園で長寿命化工事を行います。		
○ 市営住宅施設整備費	建築住宅課	107,066 千円
市営住宅の入居者が良好な住環境の中で生活できるよう住宅を整備します(改修及び団地内バリアフリー整備)。		
○ 市営住宅管理基本計画策定事業費	建築住宅課	3,240 千円
廃止する団地と残す団地(保全団地)を明らかにし、保全団地については長寿命化計画を、廃止する団地については集約化計画を作ります。		

消防費

○ 応急手当普及関係費	予防警防課	2,357 千円
平成21年度から毎年度継続している「救急救命講習受講者1万人」の達成を目標に更なる救急救命体制の強化を図り、救命率の向上を目指します。充実した講習内容とするため、指導体制の改善(ソフト面)及び必要資器材の購入(ハード面)をします。		
○ 救急救命士養成費	消防総務課	2,758 千円
高度救命処置に対応できる救急救命士を養成します。平成27年度は、在職救急救命士を指導救急救命士に養成することとし、九州研修所へ派遣します。		
○ 通信指令管理費	通信指令課	17,944 千円
高機能消防指令システム及び消防無線機器の保守点検を実施し、災害時における情報伝達機能を維持・管理します。		
○ 操法大会出場関係費	消防総務課	2,699 千円
海津市で開催される消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図ることを目的とする「消防感謝祭 岐阜県消防操法大会」に多治見市代表として南炬分団が出場します。優勝を目指し、日々訓練を行います。また、平成28年度には多治見市が開催地となり、それに向け、中央北分団及び各分団の選抜チームが優勝を目指し、日々訓練を行います。		
○ 消防団員募集啓発事業費	消防総務課	178 千円
全国的にも減少傾向にある消防団員を確保するため、募集啓発として、多治見市独自のポスター・チラシを作成し、配布・掲示して、地域防災力の要となる消防団員の増員を図り、消防団組織の強化に努めます。また、関連事業として中央北分団の車庫について建設適地を選定します。		
○ 消防施設整備費	消防総務課	7,598 千円
昭和59年に建設整備された消防本部庁舎のオーバースライディングシャッターが老朽化しているため改修工事を行います。また、北消防署では消防活動用の訓練施設がないため、2階建て簡易訓練施設を整備します。		
○ 自動車購入費(単独)	予防警防課	51,612 千円
北消防署に配備している水槽付消防ポンプ自動車を機能強化して更新します。この車両は消防組織法に定める緊急消防援助隊の登録車両となり、有事の際には要請に応じて国内の被災地へ出動します。		
○ 非常備消防車両購入費	予防警防課	17,630 千円
平成2年に配備し24年が経過した池田南分団(廿原)の消防ポンプ自動車を更新整備します。		
○ 南炬分団駐車場増設整備費	消防総務課	13,545 千円
多治見市消防団南炬分団車庫の駐車場が狭いため、災害出動時に団員は徒歩等で参集しています。迅速な出動に備えるため、駐車場の増設整備を行います。		
○ 防災関係費	企画防災課	1,936 千円
市職員を対象に、緊急時業務対応計画(業務継続計画)に関する研修を行い、災害時における業務継続の知識向上を図ります。内容は、災害に備え対策を立案し、組織として効率的かつ効果的に対応するための基本的なものです。		
○ 避難行動要支援者台帳システム構築費	企画防災課	4,623 千円
災害対策基本法の一部改正により、市町村に避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられました。このため、当該台帳作成用のシステムを構築します。		

教育費

○ 不登校児童生徒適応指導関係費	教育推進課	4,499 千円
不登校児童生徒に対する支援を図るため、キキョウフレンドや臨床心理相談などの相談業務、学校・学級の状態を調査するハイパーＱＵ(不登校、いじめの発見、予防につなげるアンケート)調査を実施します。		
○ インクルーシブ教育推進事業費	教育推進課	774 千円
インクルーシブ教育を推進するため、委員会による実施事業の点検、評価を行います。また、先進地視察による情報収集やプロフィールブックの作成による支援の継続を目指します。		
○ 発達障害児童生徒早期支援等事業関係費	教育推進課	8,791 千円
文部科学省の研究事業(受託業務)で、発達障害の可能性のある児童生徒の早期発見・支援を図るため、医師による指導やタブレット端末を使った早期支援方法を確立します。		
○ 社会科副読本発行関係費	教育研究所	1,641 千円
小学校3学年以上を対象に多治見市についての学習に必要な資料「社会科副読本」を毎年発行します。今年度は4年に1度の大改訂年を行います。		
○ 学習習慣・生活習慣向上事業費	教育研究所	432 千円
園児・児童・生徒の学習習慣・生活習慣の向上に向けて、計算や漢字・音読などを集中して取り組むいきいき遊び(幼稚園・保育園)・脳活学習(小学校)・スキルアップ学習(中学校)をタブレット端末等を活用して実施します。		
○ 親育ち4・3・6・3たじみプラン事業費	教育推進課	537 千円
親育ち4・3・6・3たじみプランの推進を図るため、親育ち支援委員会や親育ち講演会を開催します。また、親育ちモデル校区事業の広報誌、親育ち4・3・6・3たじみプラン周知用リーフレットを作成します。		
○ 体力向上トレーニング事業費	教育研究所	659 千円
公立全幼稚園・保育園・小学校・中学校で体力テストを実施します。幼稚園・保育園で運動時間を確保するために、「いきいき運動」を実施します。小・中学校で学校独自の体力アッププランを作成し、実施します。小学校において、「たじみ技能スタンダード」を活用した運動を実施します。		
○ 土曜学習講座実施事業費	教育研究所	1,118 千円
土曜日において、子どもたちに、夢や目標をもつことができるよう、これまで以上に豊かな教育環境を提供し、成長を支えることが必要である。そこで学習機会を提供する方策の一つとして、今年度より土曜日に「わがまち・多治見大好き講座」として主に郷土の伝統や文化、産業を体験的に学習します。		
○ キキョウスタッフ配置事業費(小学校費)	教育推進課	42,993 千円
障がいや問題行動がある児童生徒の支援を担うキキョウスタッフを配置します。平成27年度は小中あわせて37人を雇用します(臨時職員)。		
○ 校務用パソコン整備事業費(小学校)	教育総務課	57,543 千円
小学校において使用しているデータサーバのサポート期間満了に伴うサーバ機の更新・設定を行います(平成26・27年度継続費)。また、各小学校の校務用パソコンの更新を行います。		
○ 小学校耐震補強事業費	教育総務課	202,166 千円
小学校8校の屋内運動場非構造部材耐震補強工事(体育館のつり天井撤去や照明の落下防止等)を行います。(養正小、精華小、小泉小、市之倉小、滝呂小、根本小、北栄小、脇之島小)		
○ キキョウスタッフ配置事業費(中学校費)	教育推進課	5,212 千円
障がいや問題行動がある児童生徒の支援を担うキキョウスタッフを配置します。平成27年度は小中あわせて37人を雇用します(臨時職員)。		
○ 校務用パソコン整備事業費(中学校)	教育総務課	36,394 千円
中学校において使用しているデータサーバのサポート期間満了に伴うサーバ機の更新・設定を行います(平成26・27年度継続費)。また、各中学校の校務用パソコンの更新を行います。		
○ 中学校耐震補強事業費	教育総務課	93,714 千円
中学校6校の屋内運動場非構造部材耐震補強工事(体育館のつり天井撤去や照明の落下防止等)を行います。(陶都中、多治見中、平和中、小泉中、南姫中、笠原中)		
○ 青少年健全育成推進費	教育推進課	10,232 千円
青少年の健全な育成のため、青少年まちづくり市民会議の運営やわたしの主張大会やまちづくり市民大会を開催します。また、市内各区(50区)及び小学校区(13区)、子ども会活動への交付金、補助金を交付します。		
○ 埋蔵文化財緊急発掘調査事業費	文化財保護センター	18,658 千円
多治見駅北の多目的広場の整備に先立ち平成26年度より七ツ塚遺跡第14次発掘調査を開始しました。平成27年度に残りの650㎡ほどの調査を予定しています。また平成22年度に発掘調査した大針16号窯、北丘30号窯発掘調査の報告書を作成します。その他、公共、民間開発に伴う緊急発掘にも対応できるよう予算措置をしています。		
○ 歴史民俗資料整理活用事業費	文化財保護センター	1,005 千円
従来使用していた職員が作成したアクセスによる資料管理用のデータベースを、他の博物館や資料館等で多く導入されているクラウド型のデータベースに切り替えます。システムの構築や管理を外部委託することにより従来生じていたシステムの維持や管理時の支障を解消します。		

○ 砂田・総作・権現遺跡発掘調査事業	文化財保護センター	12,076 千円
笠原町神戸・栄土地区画整理事業に伴う埋蔵文化財発掘調査事業です。平成27年度も前年度に引き続き、平成20年度以降の調査で出土した遺物整理作業を行います。また、区画道路造成に伴う発掘調査(約650㎡)を実施する予定です。		
○ 競技スポーツ普及活動費	文化スポーツ課	30,338 千円
平成26年度に策定した「第2期生涯スポーツ推進プラン」に基づき、競技力向上と競技人口拡大、トップアスリートの育成を目指し、市民総合体育大会、市民野球祭、健康マラソン大会などのスポーツ事業や各種スポーツ教室等を開催するとともに選手育成強化のための支援を行います。また、障がい者スポーツの普及や第49回岐阜県身体障害者東濃ブロック体育大会多治見市開催に向け、障がい者スポーツ推進のための支援を行います。		
○ 星ヶ台運動公園駐車場整備事業費	文化スポーツ課	64,671 千円
旧ゴルフ場練習場跡地を平成26年～27年度にかけて星ヶ台運動公園駐車場として整備するもので、平成27年度は舗装工事を行います。		
○ 養正小近接校対応調理場建設事業費	教育総務課	156,684 千円
調理場整備計画に基づき、養正小学校に近接校対応調理場を建設します。(平成26・27年度継続費)		
○ 昭和小近接校対応調理場建設事業費	教育総務課	41,580 千円
昭和小学校における近接校対応調理場の改修工事(エレベーター、配膳室設置)を行います。		